

【施策〇七】 高齢者支援

◆展開方向〇1 介護予防の取組や認知症施策の推進

◆展開方向〇2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

展開方向01	1 いきいき百歳体操等推進事業費	293
	2 いきいき100万歩運動事業費	294
	3 栄養・口腔機能低下予防事業費	295
	4 認知症対策推進事業費	296
	5 高齢期移行助成事業費	297
	6 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	298
	7 介護保険制度普及啓発事業費	299
	8 栄養・口腔機能低下予防事業費	300
	9 介護予防普及啓発事業費	301
	10 認知症対策推進事業費	302
展開方向02	11 住宅改造支援事業費	303
	12 在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	304
	13 敬老関係事業費	305
	14 高齢者生きがい就労事業費	306
	15 生活支援サービス体制整備事業費	307
	16 地域包括支援センター運営事業費	308
	17 高齢者ふれあいサロン運営費補助金	309
	18 高齢者緊急一時保護事業費	310
	19 老人クラブ関係事業費	311
	20 特別養護老人ホーム等整備事業費	312
	21 地域介護・福祉空間整備等事業費	313
	22 高齢者バス運賃助成事業費(債務負担分を含む。)	314
	23 老人福祉施設措置費	315
	24 日常生活用具給付事業費	316
	25 高齢者移送サービス事業費	317
	26 軽費老人ホーム運営費補助金	318
	27 介護人材確保支援事業費	319
	28 福祉施設等物価高騰対策支援事業費	320
	29 訪問型サービス事業費	321
	30 通所型サービス事業費	322
	31 地域ケア会議運営事業費	323
	32 在宅医療・介護連携推進事業費	324
	33 生活支援サポーター養成事業費	325
	34 家族介護慰労事業費	326
	35 シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	327
	36 高齢者向けグループハウス運営事業費	328
	37 在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	329
	38 住宅改造相談事業費	330
	39 家族介護用品支給事業費	331
	40 住宅改修支援事業費	332
	41 介護相談員派遣事業費	333
	42 介護給付適正化事業費	334

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	いきいき百歳体操等推進事業費	332B
根拠法令	介護保険法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	塩谷 健一郎
---	-----	---	--------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が心身機能の改善だけでなく、地域の社会活動に参加することで地域のつながりを強め、孤立や閉じこもりを防ぎ一人ひとりがいきいきと健康に過ごすことを目指し、より身近な地域で気軽に参加できるように、元気な高齢者も含めた地域ぐるみの介護予防体制の構築を目指す。
事業概要	身近な地域で気軽に参加できるよう、いきいき百歳体操やフレイルチェック等の取組を推進する。
実施内容	1 いきいき百歳体操 高齢者の心身機能の改善だけでなく、地域の社会活動に参加することで地域のつながりを強め、一人ひとりがいきいきと健康に過ごすことができるよう、通いの場の充実を図る。 令和6年度末時点: グループ数160グループ、登録者数5,845人 2 フレイルチェック フレイルサポーター(市民ボランティア)がフレイルの啓発や筋肉量、お口の機能などの健康状態を質問票・機器を使ってチェックを行っている。 令和6年度末時点: 開催回数28回、参加者数436人

②事業成果の点検

目標指標		いきいき百歳体操実施グループ数及び登録者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	グループ人
目標・実績	目標値	225 5,737	達成年度	令和9年度	令和4年度	150 4,374	令和5年度	152 4,985	令和6年度	160 5,845
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)									
	・いきいき百歳体操は、160グループ・登録者5,845人となり、グループ数・登録者数ともに増加した。また、操作レベルに応じたスマートフォン講座を開催し、「フレイル予防・防災体操動画」等の視聴方法を周知することで、ICTを活用した普及啓発・活動支援を行った。 ・市民フレイルサポーターが、生涯学習プラザや薬局、スーパーマーケット等でフレイルチェックを計28回実施し、436人に対し、フレイル予防への意識醸成を図った。 ・活動支援等に向けて、スマートフォン操作の苦手意識の改善のため、気軽に相談できる仕組みを作る必要がある。 ・引き続き、様々な場所等でフレイルチェックを通じたフレイル予防の啓発等を行い、意識醸成を図る必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持)									
	・ICTを活用した活動支援等に向け、携帯電話会社等と連携し、希望があるいきいき百歳体操等の集いの場において、スマートフォンの操作方法等に関する出前講座等ができるよう企画調整を行うことで、活動の活性化やマンネリ化防止を図っていく。 ・引き続き、市民フレイルサポーターと連携し、生涯学習プラザやスーパーマーケット等でフレイルチェックやミニフレイルチェックを実施するとともに、新たに健診結果説明会場において、ミニフレイルチェック等を実施することで、更なるフレイル予防の意識醸成を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,459	3,312	3,162	6,720	
報償費	596	688	918	999	講師謝礼
需用費	368	2,228	1,913	4,410	物品等
役務費	57	88	105	252	郵送料・ボランティア保険料
負担金補助及び交付金	260	223	215	849	講師費用助成、サポーターへのポイント付与
その他	178	85	11	210	旅費、会場使用料
人件費 B	14,114	10,225	20,623	25,415	
職員人工数	1.89	1.56	2.30	2.72	
職員人件費	12,734	10,225	16,230	19,857	
会任等人件費	1,380		4,393	5,558	
合計 C(A+B)	15,573	13,537	23,785	32,135	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	728	1,292	1,322	2,585	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国25%、県12.5%)
その他	548	1,606	1,445	3,295	他会計繰入金(第1号介護保険料分23%)
一般財源	14,297	10,639	21,018	26,255	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	いきいき100万歩運動事業費	332C	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名 塩谷 健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の主旨である介護予防の視点を重視し、介護が必要となる状態を予防するため、適度な運動を継続して行えるよう、また時間や場所に制約がなく気軽に始めることができるウォーキングを奨励する事業を実施し、健康に対する意識啓発を行う。
事業概要	事業参加者は配付された貯筋通帳に歩数を記録し、100万歩、200万歩、500万歩、1000万歩及び以降500万歩ごとに、達成者に対して、記念品の贈呈を行うことで、健康に対する意識啓発を行う。
実施内容	1 貯筋通帳に歩数を記録(1日の記入歩数は1万歩を限度)し、所定の歩数を達成した場合に記念品を贈呈する。 令和6年度末時点:登録者8,135人 (記念品の内訳) 100万歩……帽子 200万歩……ウィンドブレーカー 500万歩……ポーチ 1000万歩達成者または5000万歩達成者……市長より祝福状、リュックサック等の贈呈 (令和6年11月29日(金)13:30～ 尼崎市立総合老人福祉センター) 1500万歩以降500万歩ごと……タオル 2 100万歩運動取組者に対する付随事業 体組成測定やシニアウォーキング教室、シニアウォーキング講習会、歩行測定会等

②事業成果の点検

目標指標	いきいき100万歩運動の登録者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	9,600	達成年度	令和9年度	令和4年度	7,889	令和5年度	7,985	令和6年度	8,135
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・ウォーキングによる健康の維持管理や介護予防としての効果があることをPRしており、登録者数は増加した。 ・ウォーキングだけでなく、フレイル対策の3要素(運動・栄養口腔・社会参加)が実施できるよう、登録者に向け地域の集いの場等を周知する必要がある。 (令和6年度末時点達成状況) 100万歩達成者・・・148人(延べ人数 5,416人) 500万歩達成者・・・101人(延べ人数 3,101人) 1000万歩達成者・・・80人(延べ人数 2,288人) 5000万歩達成者・・・15人(延べ人数 114人)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も、高齢者が自ら健康の維持管理をする取組として、本事業を通じてウォーキングの実施を促進するとともに、介護予防に対する意識の向上等もあわせて実施していく。 ・いきいき100万歩運動事業は、フレイル対策の3要素のうち、運動に効果がある事業であることから、登録者が運動だけでなく、社会参加として地域の集いの場に参加してもらえるよう引き続き周知を行っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	6,138	6,272	9,415	10,371	
委託料	6,138	6,272	9,415	10,371	業務委託料
人件費 B	1,674	1,677	2,096	3,005	
職員人工数	0.32	0.32	0.37	0.48	
職員人件費	1,674	1,677	2,096	3,005	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	7,812	7,949	11,511	13,376	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,063	2,447	3,936	3,989	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国25%、県12.5%)
その他	2,307	3,041	4,303	5,085	他会計繰入金(第1号介護保険料分23%)
一般財源	2,442	2,461	3,272	4,302	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	栄養・口腔機能低下予防事業費	332F	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法、歯科口腔保健法		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	保健局	課	南部地域保健課	所属長名 長谷川 由紀子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「低栄養」や「口腔機能低下」の予防に関する学習の場が広がるような仕組みづくりを行い、高齢者一人ひとりが「バランスの良い食事をしっかり噛んで食べる」ことの大切さを理解し、実践することで、高齢者の生活機能の維持向上を図る。
事業概要	65歳以上の高齢者に対して、「低栄養」「口腔機能低下」予防をテーマとした介護予防教室を実施するため、地域活動に協力してくれる「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」「健康づくり推進員」等を「担い手」として育成する。
実施内容	研修会(地域介護予防活動支援事業) 令和6年度【計31回、442人】 (1) 専門職(管理栄養士・栄養士・歯科衛生士)対象研修会(9回、75人) (2) 「健康づくり推進員」等対象研修会(21回、333人) (3) 「食支援ネットワークづくり研修会」(1回、34人) 令和7年度に向けた担い手:「(管理)栄養士」7人、「歯科衛生士」8人、「健康づくり推進員」152人(令和7年4月1日時点)

②事業成果の点検

目標指標	自分が健康であると感じている高齢者の割合								単位	%
目標・実績	目標値	72.9	達成年度	令和9年度	令和4年度	65.5	令和5年度	67.6	令和6年度	66.7
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・「健康づくり推進員」に対する研修では、引き続き、フレイル予防の三本柱「栄養(食・口腔機能)」「身体活動」「社会参加」の大切さや、「栄養(食・口腔機能)」における介護予防の知識と実践スキルを伝え、自らのフレイル予防の実践や推進員活動への参加意欲向上を図ることができた。 ・「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」については、他事業の従事者に声をかけたことで、3名が新たに担い手となったものの、継続できなくなった者もあり、再び不足する可能性がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・引き続き、講座の参加者にとって意識変容や実践につながる機会になるよう、実践的に学べる内容を担い手と一緒に考えていく必要がある。 ・新たに担い手となった方に対して、より丁寧な育成・支援を行うとともに、引き続き、他事業に従事する「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」に声かけをする等、人材を発掘するよう努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	231	218	228	281	
報償費	141	129	143	169	講師謝礼等
需用費	70	70	69	74	栄養材料・消耗品
使用料及び賃借料	20	19	16	38	会場使用料
人件費 B	748	759	764	667	
職員人工数	0.09	0.09	0.09	0.07	
職員人件費	688	698	708	569	
会任等人件費	60	61	56	98	
合計 C(A+B)	979	977	992	948	(国)重層的支援体制整備事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)重層的支援体制整備事業交付金12.5%
国庫・県支出金	77	85	95	108	その他 他会計繰入金
市債					(保険料 23%, 支払基金 27%)
その他	125	106	104	138	((国)機能強化推進交付金)
一般財源	777	786	793	702	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	認知症対策推進事業費	3376	施策	07 高齢者支援
根拠法令	—		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成13年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名 塩谷 健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症の人やその家族等ができるだけ住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指し、認知症に関する様々な不安や悩み、疑問について、当事者及びその家族と地域の支援者が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとることができるよう、認知症施策を推進する。
事業概要	認知症の人やその家族等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会全体で支える取組を推進する。
実施内容	認知症に対する重点的な取組の内、一般会計では次の取組を進めた。 1 認知症高齢者等個人賠償責任保険(個人賠償責任保険) 認知症の人が日常生活における偶然な事故により、他人にケガを負わせたり、他人の財物を壊したことなどによって、本人や家族が法律上の損害賠償責任を負ってしまった場合に、その賠償金を補償する保険の保険料を補助する。 令和6年度末時点:加入者733人 2 認知症高齢者等GPS利用支援サービス(GPS利用支援サービス) 認知症高齢者等が屋外でひとり歩きした際に早期発見につなげることを目的に、GPS機器の利用に係る費用の一部を負担する。令和2年度から新たなGPS機器(専用靴に挿入できる端末機)を導入し、2種類から選択できるものとしている。(一般会計では同サービスの内、市民税非課税世帯及び生活保護世帯の基本料金及び事務委託料を計上。) 令和6年度末時点:利用者38人

②事業成果の点検

目標指標		認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	710	令和5年度	728	令和6年度	733
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・個人賠償責任保険加入者は、733人と増加傾向にあり、加入者アンケートでは、約6割の方が外出頻度が維持・増加したと回答しており、認知症の人の社会参加の後押しにつながった。 ・今後更に認知症高齢者が増加する中、万が一の事故・トラブル等に備えることで認知症の人やその家族が安心して生活できるよう個人賠償責任保険への加入を促進する必要がある。 ・GPS利用支援サービス利用者は、38人となり、認知症の人の外出に関する多様なニーズに対応できた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、ケアマネジャーや地域包括支援センター等の支援者からの紹介により、制度加入につながっているケースが多いことから、医療・介護関係者や警察等に両制度への理解を広げることで、対象者への周知を進め、更なる加入者の増加につなげていく。 ・個人賠償責任保険加入者アンケートにおいて、GPS利用支援サービスの事業を知らないが、今後利用してみたいと回答した方が約45%であることから、保険加入申請時等にGPS利用支援サービスの周知を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,578	1,711	2,429	3,091	
需用費	5		81	75	対象者へ送付する封筒作成費用等
役務費	1,243	1,289	1,312	1,669	個人賠償責任保険に係る保険料
委託料	330	422	1,036	1,347	GPS機器利用支援サービス委託料
人件費 B	3,449	3,303	3,766	3,980	当該事業については、一般会計と介護保険事業特別会計で事業を一体的に実施しており、双方の事業費の合計は次表のとおり。
職員人工数	0.45	0.43	0.48	0.22	
職員人件費	3,449	3,303	3,766	1,757	
会任等人件費				2,223	
合計 C(A+B)	5,027	5,014	6,195	7,071	事業費 A 30,489 人件費 B 29,164 合計 C(A+B) 59,653
Cの財源内訳					参照:P.302
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,027	5,014	6,195	7,071	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	高齢期移行助成事業費	337A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市福祉医療費の助成に関する条例等		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和46年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	保健局	課	福祉医療課	所属長名 小野山 一弘

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康保険に加入する一定の所得を下回る65歳から69歳の市民に対して、疾病等になった場合でも安心して暮らせるよう、医療費の一部を助成することにより経済的な負担を軽減し、受給者の保健の向上と福祉の増進を図る。
事業概要	一定の所得を下回る65歳から69歳の市民を対象に、健康保険による医療費のうち自己負担分の一部を助成する。
実施内容	1 助成内容及び所得制限等 健康保険による医療費のうち自己負担分の一部を助成 所得制限等は、市民税非課税世帯で本人の年金収入を加えた所得が80万円以下で、かつ要介護2以上または市民税非課税世帯で世帯全員が所得なし(本人は年金収入80万円以下かつ所得なし) 2 事業の変遷等 平成29年7月から県行革に伴い、老人医療費助成事業を廃止し、「高齢期移行助成事業」へ移行した。 3 対象者数及び年間助成総件数、年間助成総額、1件当たりの医療費助成額 令和4年度: 46人、1,228件、4,070千円、3,314円 令和5年度: 32人、960件、2,637千円、2,747円 令和6年度: 29人、736件、2,273千円、3,088円

②事業成果の点検

目標指標	1件当たりの医療費助成額 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	円
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 令和4年度 3,314 令和5年度 2,747 令和6年度 3,088		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・就労継続による所得制限範囲外の増加及び団塊世代が70歳以上に移行していることから、対象者及び総医療費が減少傾向にあるが、1件当たりの医療費助成額は平均的に推移しており、受給者が負担すべき額を軽減することができている。 ・医療費助成制度の内容が複雑であることから、市民や医療機関に対してわかりやすい説明に努め、制度への理解が深まるよう工夫しながら取り組んでいく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減するよう、今後も事業を安定的に継続させていく。 ・医療費助成制度の内容について、市民や医療機関に対して理解してもらうよう広報誌等にて周知を図る。		

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	4,834	3,410	3,038	3,185	
需用費	15	24	27	175	印刷製本・消耗品
役務費	29	32	38		通信運搬
委託料	720	718	700	705	審査支払事務等
扶助費	4,070	2,636	2,273	2,305	医療費助成
人件費 B	4,999	6,311	6,949	6,646	
職員人工数	0.56	0.80	0.85	0.85	
職員人件費	4,266	6,145	6,669	6,370	
会任等人件費	733	166	280	276	
合計 C(A+B)	9,833	9,721	9,987	9,831	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,253	1,769	1,366	1,174	医療費助成事業補助金(県 補助率:1/2)
市債					
その他					
一般財源	7,580	7,952	8,621	8,657	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費			44BF
根拠法令	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律等			
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	令和3年度	
会計	01 一般会計			
款	20 衛生費			
項	05 保健衛生費			
目	25 予防衛生費			

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	塩谷 健一郎
---	-----	---	--------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	主に65歳以上の市民を対象とし、フレイル予防や要介護状態の原因となる疾病(骨折・脳血管疾患等)の発症予防による介護認定者数の抑制、健康寿命の延伸と介護給付費医療費の適正化を図る。
事業概要	高齢者の健康課題は、複数の慢性疾患やフレイル等の医療と介護の両面にわたる特性を有していることから、疾病予防等の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸と医療費、介護給付費の適正化をはかるもので、医療介護データや各種事業参加者の情報に基づき健康課題を抽出し、課題解決のために必要な取組を既存の事業を活用しながら実施する。
実施内容	1 ハイリスクアプローチ 高齢者に対する個別支援を目的として、概ね2年間健診等に参加しておらず、医療・介護給付共に受けていない健康状態不明な高齢者を対象に医療専門職が個別訪問等を行い、高齢者の健康に関する質問票(以下、「質問票」という。)等を活用し、健康状態の把握を行う。また、必要に応じて、医療・介護サービスへの接続や、健診受診、通いの場への参加を促す。 2 ポピュレーションアプローチ 通いの場等への積極的な関与等を目的として、いきいき百歳体操等において医療専門職が質問票を活用し、フレイル予防に関する講話を実施する。また、質問票の結果に基づき、フレイルリスクのある者へは、個別支援を実施する。

②事業成果の点検

目標指標	①後期高齢者一人当たりの医療費の伸び率 ②調整済み介護認定率の兵庫県との差								単位	%
目標・実績	目標値	①2.0 ②2.1	達成 年度	令和7 年度	令和4年度	①1.91 ②2.9	令和5年度	①1.37 ②2.9	令和6年度	①－ ②－
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・ハイリスクアプローチでは、個別の訪問等により、健康状態を把握することで、毎年度、一定数のハイリスク者を発見し、医療や介護等の適切なサービスにつなげた。また、ポピュレーションアプローチでは、健康相談等を毎年度、約3,000人に実施することで、フレイル状態が改善されるなど事業効果が見られた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業は、国において、全ての自治体で取組を進めることになっているため、引き続き、医療専門職による個別訪問等や地域の集いの場で健康相談等を行い、高齢者の健康状態の把握に努め、適切なサービスにつなげていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	5,379	14,949	15,115	20,066	
報償費				138	講師謝礼
旅費				18	訪問に係る旅費
需用費	64	61	223	1,783	事務費等
役務費	28	41	6	127	事業対象者への郵送料
委託料	5,287	14,847	14,886	18,000	人材派遣会社への委託料
人件費 B	3,849	3,108	3,957	4,025	
職員人工数	0.49	0.43	0.53	0.53	
職員人件費	3,561	3,108	3,957	4,025	
会任等人件費	288				
合計 C(A+B)	9,228	18,057	19,072	24,091	
C の 財 源 内 訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	7,002	16,104	15,115	20,066	保健事業と介護予防の一体的実施委託金、
一般財源	2,226	1,953	3,957	4,025	兵庫県後期高齢者医療広域連合補助金

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	介護保険制度普及啓発事業費	T021
根拠法令	介護保険法	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度
会計	60 介護保険事業費	
款	05 総務費	
項	05 総務管理費	
目	05 一般管理費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫
---	-----	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度に対する市民の理解を深めることで円滑な制度運用および高齢者福祉の増進を図る。
事業概要	広報等を通じて、介護保険制度に対する市民の理解を深める。
実施内容	広報誌の発行を通じて、介護保険制度の概要・手続等についてわかりやすく市民に周知し、制度全般への理解を深める。 【事業実績】 1 広報誌(あまがさき介護保険だより)の発行 ・全体発行配布部数 229,000部(12月) ・公共施設窓口設置 4,000部(12月) ・点字版・CD版の作成・配付合計:点字80、CD110(12月) 2 パンフレット(いきいき介護保険)の発行 ・公共施設窓口設置 20,000部 【主な設置箇所】 介護保険事業担当・南北保健福祉センター・各サービスセンター・各地保健福祉申請窓口・各地区包括支援センター・尼崎市社会福祉協議会・依頼のある各医療機関等 3 出前講座(令和6年度) 4回

②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	令和9年度	令和4年度	62.6	令和5年度	62.3	令和6年度	64.8
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・介護保険制度を含む高齢者支援の相談窓口である地域包括支援センターの認知度は60%超で横ばいとなっているものの、総合相談件数は増加した(令和5年度平均:2,044件→令和6年度平均:2,229件)。 ・また、各種広報により介護保険制度を市民へ広く周知し、理解を深めてもらうことで、必要に応じたサービスの利用や介護保険事業の適正実施に役立っている。 ・なお、介護保険制度は平成12年4月より開始されており、制度自体の認知度は高いが、その内容や手続き等については一層の周知が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・介護保険制度は社会保障制度の一つの柱であり、高齢者福祉にとって欠かすことのできない制度であるため、介護保険事業の適正実施及び円滑なサービス利用に向けて、引き続き、本事業に取り組んでいく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,396	3,292	3,383	4,063	
需用費	2,042	1,879	1,913	2,450	消耗品、印刷製本費
役務費	48	59	67	94	郵送料
委託料	1,306	1,354	1,403	1,519	広報誌配布業務委託
人件費 B	1,686	1,539	628	639	
職員人工数	0.22	0.20	0.08	0.08	
職員人件費	1,686	1,539	628	639	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	5,082	4,831	4,011	4,702	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	5,082	4,831	4,011	4,702	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	栄養・口腔機能低下予防事業費			TI1A
根拠法令	介護保険法、歯科口腔保健法			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成13年度	
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費			

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進

局	保健局	課	南部地域保健課	所属長名	長谷川 由紀子
---	-----	---	---------	------	---------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「低栄養」や「口腔機能低下」の予防に関する学習の場が広がるような仕組みづくりを行い、高齢者一人ひとりが「バランスの良い食事をしっかり噛んで食べる」ことの大切さを理解し、実践することで、高齢者の生活機能の維持向上を図る。
事業概要	「担い手」として育成した、地域活動に協力してくれる「管理栄養士・栄養士」「歯科衛生士」「健康づくり推進員」等により、65 歳以上の高齢者に対して、「低栄養」「口腔機能低下」予防をテーマとした介護予防教室を実施する。
実施内容	介護予防教室「おいしく食べよう健口教室」(介護予防普及啓発事業) 令和6年度【計177回、2663人参加、健康づくり推進員活動数139人】 (1)定期講座:生涯学習プラザ等を会場として実施 ア「栄養・食生活」&「お口の健康」編:12回、113人参加、健康づくり推進員活動数38人 (2)出前講座:高齢者ふれあいサロン・いきいき百歳体操・婦人会・フレイル予防体操などに出向いて実施 ア「栄養・食生活」編:78回、1258人参加、健康づくり推進員活動数81人 イ「お口の健康」編:87回、1292人参加、健康づくり推進員活動数20人

②事業成果の点検

目標指標	自分が健康であると感じている高齢者の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	72.9	達成年度	令和9年度	令和4年度	65.5	令和5年度	67.6	令和6年度	66.7
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・令和6年度も引き続き、出前講座を「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」におけるポピュレーションアプローチ事業に位置づけ、フレイル予防の3本柱の1つである「栄養・口腔機能低下予防」について、いきいき百歳体操のほぼ全団体へ、周知啓発を継続している。 ・いきいき百歳体操グループに対しては、「栄養・食生活編」と「お口の健康編」を1年交代で実施しているなかで、「同じ内容なら次回から遠慮したい」との声もあったため、試食やお口の体操等の体験を伴う内容に加えて、参加者の意識変容につながるよう、食習慣を振り返るアンケートやガムを用いた咀嚼力チェックを取り入れた。 ・アンケートでは、参加者の92%が講座について「よかった」と回答しており、「10食品群を揃えようと思った」「お口を動かしていきたい」等、実践につながる感想も多く見受けられた。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・新たに、ひょうごフレイル予防かるたやトレーニング用吹き戻し(兵庫県後期高齢者医療広域連合補助金および保険事業と介護予防の一体的実施事業委託金を活用して購入)を取り入れる等、参加者にとって意識変容や実践・継続につながる機会となるよう、引き続き、関係課、担い手と一緒に内容を検討していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,651	2,072	1,994	2,165	
報償費	1,011	1,330	1,272	1,427	執務謝礼
需用費	640	742	722	722	指導用パンフレットの購入・印刷等
使用料及び賃借料				16	会場使用料
人件費 B	5,582	5,673	5,759	5,137	
職員人工数	0.67	0.68	0.68	0.55	
職員人件費	5,137	5,216	5,333	4,382	
会任等人件費	445	457	426	755	
合計 C(A+B)	7,233	7,745	7,753	7,302	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	715	896	859	912	第1号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	730	918	886	983	地域支援事業交付金27%
一般財源	5,788	5,931	6,008	5,407	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	介護予防普及啓発事業費	TI25	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成18年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護(支援)者は年々増加しており、市民に健康づくり及び介護予防に関する意識啓発を促すことで、介護が必要な状態になることを予防する。
事業概要	広報紙の発行を通じて、介護予防の意識啓発を図る。
実施内容	介護が必要な状態になることを予防するため、介護予防に関する意識啓発を促すための広報誌を発行する。また、制度の周知とともに、健康な状態で長く過ごすための情報や要介護状態の一手手前であるフレイルやサルコペニアについての講座についても介護予防の観点より掲載している。 【事業実績】 広報誌(あまがさき介護保険だより)の発行 ・全体発行配布部数 229,000部(6月) ・公共施設窓口設置部数 4,000部(6月) ・点字版・CD版の作成・配付合計:点字80、CD110(6月)

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき介護保険だより市内一円個別配布数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）								単位	部	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	237,190	令和5年度	222,453	令和6年度	222,478
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・要介護状態になることを予防するため、広報誌により介護予防の取組等の案内を行った。 ・また、広報誌の全戸配布を通じて、高齢者本人だけではなく、その家族等に対しても介護予防事業の概要や手続・窓口等について周知を図り、健康づくりや介護予防のための普及啓発を行った。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・介護が必要な状態になることを予防し、市民が健康で自立した生活を長く送れるように今後も本事業を継続する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,242	2,315	2,334	2,886	
需用費	680	705	675	1,108	印刷製本費
委託料	1,562	1,610	1,659	1,778	広報誌配布業務委託
人件費 B	843	2,304	549	559	
職員人工数	0.11	0.30	0.07	0.07	
職員人件費	843	2,304	549	559	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,085	4,619	2,883	3,445	介護保険保険者努力支援交付金(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	978	1,001	1,006	1,216	第1号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	1,007	1,025	1,037	1,310	地域支援事業交付金27%
一般財源	1,100	2,593	840	919	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	認知症対策推進事業費		TJ1B	施策	07 高齢者支援
根拠法令	共生社会の実現を推進するための認知症基本法			展開方向	07-1 介護予防の取組や認知症施策の推進
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成26年度		
会計	60 介護保険事業費				
款	17 地域支援事業費				
項	05 地域支援事業費				
目	10 包括的支援等事業費				

局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名	塩谷 健一郎
---	-----	---	--------	------	--------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	認知症の人やその家族等ができるだけ住み慣れた地域で暮らし続けられることを目指し、認知症に関する様々な不安や悩み、疑問について、当事者及びその家族と地域の支援者が必要な時に必要な情報を得て、次の行動がスムーズにとることができるよう、認知症施策を推進する。
事業概要	認知症の人やその家族等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、社会全体で支える取組を推進する。
実施内容	1 認知症サポーター養成講座(令和6年度末時点:累計受講者29,006人) 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族等に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症の人にやさしい地域づくりを行う取組。 2 チームオレンジ尼崎 市民ボランティアにより、認知症の人やその家族等の困りごとを把握し、その困りごとに対して支援を行う取組。 3 認知症カフェ運営助成事業(令和6年度末時点:活用箇所25か所) 認知症の人やその家族、地域住民等が、誰でも気軽に参加できる認知症カフェ運営について助成を行う。

②事業成果の点検

目標指標	認知症サポーター養成講座受講者数								単位	人
目標・実績	目標値	45,507	達成年度	令和9年度	令和4年度	25,399	令和5年度	27,646	令和6年度	29,006
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・認知症サポーター養成講座を市内の学校や事業者、いきいき百歳体操等の参加者へ周知し、新たに市職員必須研修へ位置付けを行ったことで、1,360人が受講した。また、受講者数を増やすため、認知症の人の来客等の可能性が高い関係機関と連携することで、受講につなげる必要がある。 ・チームオレンジ尼崎は、認知症の人の移動支援等をモデル事業として実施したが、支援依頼件数が少なかったことから、支援依頼件数を増やす必要がある。 ・認知症カフェは34か所となり、認知症の人やその家族が集える場の確保につながったが、引き続き、関係者等と連携し、認知症の人が来たいと思える居場所にする必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・認知症サポーター養成講座の受講者を増やすため、いきいき百歳体操等の集いの場に加え、商店街や商業施設等に受講の働きかけを行う。 ・チームオレンジ尼崎サポーターが支援しやすく、認知症の人やその家族が依頼しやすいよう、サポーターと認知症の人等がマッチングできるイベント等を実施することで、顔の見える関係づくりを進めより支援・依頼がしやすい仕組みになるよう見直しを行い、支援者数を増やしていく。 ・引き続き、認知症カフェ参加者数を増やすため、認知症の人や家族、関係者等と意見交換を行っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	27,080	27,900	28,060	31,426	
需用費	617	1,019	1,176	2,748	認知症サポーター養成講座のテキスト費用等
役務費	199	172	103	551	SOSネットワークFAX費用等
委託料	25,321	25,258	25,230	25,312	認知症地域支援推進員に関する費用等
使用料及び賃借料	151	204	178	273	会場使用料等
その他	792	1,247	1,373	2,542	補助金等
人件費 B	21,158	17,957	25,398	23,814	
職員人工数	3.25	2.29	2.78	2.39	当該事業については、一般会計と介護保険事業特別会計で事業を一体的に実施しており、双方の事業費の合計は次表のとおり。
職員人件費	19,533	16,774	21,005	18,256	
会任等人件費	1,625	1,183	4,393	5,558	
合計 C(A+B)	48,238	45,857	53,458	55,240	事業費 A 30,489 人件費 B 29,164 合計 C(A+B) 59,653 参照: P.296
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	15,639	16,112	16,204	18,148	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	6,228	6,417	6,454	7,229	第1号介護保険料分23%
一般財源	26,371	23,328	30,800	29,863	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	住宅改造支援事業費	30BK	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市住宅改造費助成事業実施要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成7年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 田中 康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護保険制度の要支援・要介護認定を受けている者、身体障害者手帳の交付を受けている者、療育手帳の交付を受けている者を対象に身体機能が低下しても住み慣れた自宅で安心して生活ができるよう、住宅改造の相談や助成を行い、生活環境の改善を支援する。
事業概要	住宅改造に係る相談及び助言を行うとともに、改造経費の一部を助成する。
実施内容	【業務内容】 1 住宅改造に関する相談の受付・対応 2 改造案を検討するための訪問調査 3 改造案を作成→申請者に提案 4 (申請者が施工事業者に見積り)→助成申請の受付→審査→決定 5 (改造工事の施工→申請者から尼崎市社会福祉協議会へ完了の報告)→工事内容の確認 6 助成金交付額の決定→交付 ※ 決定・支出に関する事務を除き、尼崎市社会福祉協議会へ事業を委託 【改良相談チームの構成】 ソーシャルワーカー(社会福祉士)、作業療法士、建築士

②事業成果の点検

目標指標	実績件数(高齢者及び障害者世帯) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	世帯		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	82	令和5年度	76	令和6年度	86
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・段差解消や手すりの設置等、各々の高齢者等に応じた住宅改造に係る相談や経費の助成を行うことで、生活支援サービスの充実を図ることができている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・高齢者等が住み慣れた自宅で自立した生活を送ることができるよう、住まいの改良相談チームを通じて、それぞれの身体状況に応じた住宅改造の取組を続けていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	43,402	42,002	42,666	47,255	
委託料	2,414	1,904	2,382	2,647	改良相談員人件費等(障害者分)
負担金補助及び交付金	40,988	40,098	40,284	44,608	住宅改造経費の助成
					※改良相談員人件費(高齢者分)は介護保険事業費で実施
人件費 B	1,456	1,306	549	479	
職員人工数	0.19	0.17	0.07	0.06	
職員人件費	1,456	1,306	549	479	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	44,858	43,308	43,215	47,734	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	20,494	20,049	20,142	22,304	老人福祉費補助金(県1/2)
市債					
その他					
一般財源	24,364	23,259	23,073	25,430	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	30BQ	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市在宅高齢者等あんしん通報システム事業実施要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	65歳以上の単身高齢者世帯や身体障害者手帳1級又は2級を所持する障害者単身世帯等を対象に、緊急通報システムを設置し、緊急時等に対して24時間体制で対応するとともに、受信センターから定期的に電話をし、自宅で安心して暮らせるように支援する。 ※当該事業費は、①高齢者世帯の受信センター業務委託料、②障害者世帯の受信センター業務委託料、③高齢者世帯及び障害者世帯の通信機器レンタル料、④社会福祉協議会への受付等業務委託料の内、②、③が対象。①、④は介護保険事業費で実施。																						
事業概要	急病や事故等の緊急時の対応や月1回のお元気コールを行い、単身高齢者や障害者世帯等の日常生活における安全の確保と不安の解消を図るため、緊急通報システムを設置する。																						
実施内容	【実施方法】		【緊急通報システム設置台数及び利用状況】																				
	・(社福)尼崎市社会福祉協議会に運営業務を委託 ・大阪ガスセキュリティサービス(株)に受信センター業務を委託																						
	【利用者自己負担金】																						
	<table><tr><th>利用者世帯の階層区分</th><th>利用者負担額(月額)</th></tr><tr><td>A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)</td><td>0円</td></tr><tr><td>B 生計中心者が市町村民税非課税世帯</td><td>0円</td></tr><tr><td>C 生計中心者が市町村民税課税世帯</td><td>1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)</td></tr></table>		利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)	A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)	0円	B 生計中心者が市町村民税非課税世帯	0円	C 生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)	<table><tr><th></th><th>設置台数</th><th>緊急対応件数 ()は緊急出動件数</th></tr><tr><td>令和6年度</td><td>660</td><td>297 (88)</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>624</td><td>361 (76)</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>539</td><td>356 (71)</td></tr></table>			設置台数	緊急対応件数 ()は緊急出動件数	令和6年度	660	297 (88)	令和5年度	624	361 (76)	令和4年度	539
利用者世帯の階層区分	利用者負担額(月額)																						
A 生活保護法による被保護者世帯(単身世帯を含む)	0円																						
B 生計中心者が市町村民税非課税世帯	0円																						
C 生計中心者が市町村民税課税世帯	1,100円(固定電話型) 1,980円(携帯電話型)																						
	設置台数	緊急対応件数 ()は緊急出動件数																					
令和6年度	660	297 (88)																					
令和5年度	624	361 (76)																					
令和4年度	539	356 (71)																					
	【利用者負担額(月額)の内訳】																						
	<table><tr><th></th><th>一般会計 (機器レンタル代)</th><th>介護特会 (相談通称料・ 駆けつけサービス代)</th><th>合計</th></tr><tr><td>固定電話型</td><td>550円</td><td>550円</td><td>1,100円</td></tr><tr><td>携帯電話型</td><td>1,430円</td><td>550円</td><td>1,980円</td></tr></table>			一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通称料・ 駆けつけサービス代)	合計	固定電話型	550円	550円	1,100円	携帯電話型	1,430円	550円	1,980円									
	一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通称料・ 駆けつけサービス代)	合計																				
固定電話型	550円	550円	1,100円																				
携帯電話型	1,430円	550円	1,980円																				

②事業成果の点検

目標指標	利用件数(適切な成果指数及びその目標設定が困難なため、活動指数の実施値のみを表記)								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	539	令和5年度	624	令和6年度	660
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・本事業については、市報や介護保険だより等、各種媒体により広く周知を図ることで、利用件数が令和5年度末624件から令和6年度末660件に増加した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・単身高齢者や障害者世帯等の利用者にとって自宅で安心して暮らしていくために不可欠な事業であり、引き続き本事業に取り組んでいく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	4,366	5,378	7,119	8,438	
委託料	105	145	166	247	受信センター業務委託(障害者世帯)
使用料及び賃借料	4,261	5,233	6,953	8,191	通報機器リース料
人件費 B	2,146	2,919	1,496	1,539	
職員人工数	0.28	0.38	0.17	0.17	
職員人件費	2,146	2,919	1,334	1,357	
会任等人件費			162	182	
合計 C(A+B)	6,512	8,297	8,615	9,977	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	420	538	678	917	利用者負担金
一般財源	6,092	7,759	7,937	9,060	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	敬老関係事業費	331A
根拠法令	金婚夫婦祝賀事業開催要領、老人福祉大会開催要領	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和38年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫
---	-----	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し長寿を祝うため、金婚夫婦祝賀事業、老人福祉大会、敬老記念事業を実施し、市民が広く高齢者福祉についての関心と理解を深める機会を創出するとともに、高齢者が自らの生活向上に努める意識の醸成を図る。
事業概要	1 金婚夫婦祝賀事業 ・結婚50年を迎えた夫婦(昭和49年1月1日～昭和49年12月31日に結婚)に祝福状を贈呈することにより、夫婦の長寿と豊かな人生を祝福する。 2 老人福祉大会 ・尼崎市老人クラブ連合会の推薦による市内優良老人クラブ、老人クラブ指導育成成功労者等を表彰、記念講演を行う。 3 敬老記念事業 ・最高齢者(男女)に記念品を、100歳高齢者(大正13年4月1日～大正14年3月31日生まれ)には祝福状及び記念品を訪問等を行い贈呈する。
実施内容	1 金婚夫婦祝賀事業 ・式典は令和6年10月22日に実施し、市長からの祝福状贈呈や事前予約制での記念撮影を行った。 ・申込組数:81組、式典出席:69組 2 老人福祉大会 ・尼崎市老人クラブ連合会がとりまとめ、被表彰者へ表彰状と記念品を交付した。 ・尼崎市老人クラブ連合会指導・育成成功労者1人、優良老人クラブ14クラブ、老人クラブ指導育成成功労者14人 3 敬老記念事業 ・最高齢者(男女)には記念品、100歳高齢者には祝福状及び記念品を宅配にて贈呈した。 ・対象者数141人、贈呈者129人(100歳:139人、最高齢者:2名)

②事業成果の点検

目標指標	(金婚)申込者数(組) (老人福祉大会)出席者数(人) (敬老)記念品購入時(7月)の対象者(人) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	(組) (人)
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度 令和4年度	(金)113 (福)0 (敬)126	令和5年度	(金)101 (福)29 (敬)134	令和6年度	(金)81 (福)34 (敬)141
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・社会の発展に寄与してきた高齢者の長寿や活動等の祝いを市長が直接慶祝することにより、高齢者の日常生活の質の向上に向けての一つの励みとなっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・高齢者自らが健康維持や生活の向上に努める意欲の促進につながっているため、今後も継続して事業を実施していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	3,242	3,506	6,152	8,423	
報償費	1,156	1,300	1,337	2,199	【令和6年度決算(委託料等内訳)】 ・金婚祝賀事業 3,829 ・老人福祉大会 986 ・敬老記念事業 1,337
需用費	22				
委託料	2,064	2,206	4,815	6,224	
人件費 B	2,791	1,383	2,554	2,726	
職員人工数	0.37	0.18	0.22	0.22	
職員人件費	2,757	1,383	1,726	1,756	
会任等人件費	34		828	970	
合計 C(A+B)	6,033	4,889	8,706	11,149	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	6,033	4,889	8,706	11,149	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	高齢者生きがい就労事業費	3327	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 令和4年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名 迫田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生きがい就労(介護予防、フレイル対策に資する就労的活動)を市内に広げるにより、社会参加の促進、生きがいの創出につなげていくとともに、地域活動の担い手創出にもつなげていく。
事業概要	介護予防・フレイル対策の取組として、生きがい就労を提供できる民間企業と就労的活動を行いたい高齢者とのマッチング等を実施し、個人の特性や希望に合った生きがい就労をコーディネートする。
実施内容	①地域に出向く就労的活動支援コーディネーターの配置 就労的活動支援コーディネーターが地域包括支援センターや尼崎市社会福祉協議会等の関係団体、地域の高齢者の集いの場に出向き、高齢者生きがい就労事業の周知・啓発を実施するとともに、社会参加・生きがいづくりはもとより、介護予防・フレイル対策にも資する生きがい就労を地域等で実施できるようコーディネートを行う。 ②多様な生きがい就労を用意する就労的活動支援コーディネーターの配置(多様なメニューの拡大) 事業参加者の生きがい就労の需要に応えるため、産業界への参画の働きかけを行うなど多様な生きがい就労メニューを用意することにより、老人福祉工場(はたらくらボ)利用者や地域の集いの場での活動希望者へのコーディネートを実施する。

②事業成果の点検

目標指標	生きがい就労を実施する高齢者の人数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	135	達成年度	令和6年度	令和4年度	36	令和5年度	113	令和6年度	170
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・事業開始以降、参加者が増加傾向(令和5年度113人→令和6年度170人)にあるほか、令和6年度には市内の介護事業所(武庫東地域包括支援センターの空きスペース)との連携による地域での活動拠点の創出も実現することができた。また、チームオレンジ尼崎と連携し、認知症の人・家族(若年性認知症の人を含む)をはたらくらボに受入れ、生きがい就労の体験会等を実施したところ、認知症の人から「このようなはたらく場なら継続して参加したい」との声を得られた。 ・はたらくらボの2か所で受け入れられるスペースも限られてきたことから、令和7年度より、老人福祉センター和楽園を新たな拠点に加えることとしたため、そこでの参加者受入れに向けた取組の検討のほか、地域での活動拠点の創出に向けた取組も進めていく必要がある。 ・認知症の人・家族の生きがい就労の実施に向け、引き続きチームオレンジ尼崎と連携しながら、参加支援の手法について検討していく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：改善) ・和楽園での参加者増に向け、作業スペースの有効活用方法について検討を行うとともに、事業周知を強化し、生きがい就労の見学会・体験会等を実施する。また、地域での活動拠点創出の好事例を周知し、興味がある介護事業所等との協議を経て、地域での更なる活動拠点の創出を進めていく。認知症の人・家族の参加に向けては、ニーズに合わせた就労メニューの確保とともに、チームオレンジ尼崎サポーターの作業中の見守り支援のもと、週1回程度の受入れを行い、適宜、関係者間で成果・課題等を整理しながら進めていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	15,194	19,228	19,543	25,776	
委託料	15,194	19,228	19,543	25,776	
人件費 B	3,449	1,767	3,060	2,635	
職員人工数	0.45	0.23	0.39	0.33	
職員人件費	3,449	1,767	3,060	2,635	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	18,643	20,995	22,603	28,411	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	4,620	4,620	4,620	9,240	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国38.5%、県19.25%)
その他	1,840	5,840	1,840	3,680	他会計繰入金(第1号介護保険料分23%)
一般財源	12,183	10,535	16,143	15,491	市民福祉振興基金繰入金(R5~R6)

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業費	3328	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成27年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	重層的支援推進担当	所属長名 宮本 晃子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多様な主体が多様なサービスを提供することで高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進する。 これにより、被保険者が地域において自立した日常生活を送ることを支援するとともに、要介護状態等とならないための予防、要介護状態等の軽減又は悪化の防止を目指す。
事業概要	生活支援の充実を図るため、住民、ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な主体の協働による生活支援サービスの体制整備を行う。
実施内容	①委託先:社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーターとの兼務)を12人配置 ②活動内容 (1)市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発 (2)担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業 (3)地域福祉活動(見守り活動を含む)の立ち上げ支援 (4)地域福祉活動グループの組織化及び活動支援 (5)地域福祉のネットワーク形成に向けた支援 (6)地域福祉ネットワーク会議(地区協議体)の設置及び運営 等 ③地域福祉ネットワーク会議(地区協議体)の設置及び運営 ・中央・小田・大庄・立花・武庫・園田の6地区で設置 ・各分野の専門職、住民、各種団体、NPO、協同組合等で構成

②事業成果の点検

目標指標	地域福祉のネットワーク形成に向けた支援回数 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	回	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度 令和4年度	129	令和5年度	180	令和6年度	171
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター兼務)が中心となって開催する各地区地域福祉ネットワーク会議において、地域住民や地域包括支援センター、事業所等と住民同士の支え合いに関する協議を行い、小田地区では支え合い活動団体の立ち上げに向けた取組を実施した。また、地域福祉活動専門員と就労的活動支援コーディネーターが連携し、園田地区では令和5年度に新たに立ち上がった支え合い活動団体に対し、引き続き、伴走支援を行ったことで、活動を開始させることができた。 ・課題として、地域での活動に取り組む民間企業等とも連携しながら、多様な主体が地域課題等の洗い出し・解決策や必要となる取組等の検討を行っていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 地域福祉活動専門員と就労的活動支援コーディネーター等が連携し、地域住民の主体的な活動を推進することに加え、それらの活動の補完や更なる推進を図るため、地域での活動に取り組む民間企業等有する知見等を活用するなど、住民参画・官民連携で支え合いに関する取組等を推進していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	37,795	35,132	35,311	38,647	
報償費	18			108	
需用費			10	24	
委託料	37,766	35,128	35,296	38,485	
使用料及び賃借料	11	4	5	30	
人件費 B	2,606	2,996	2,197	2,316	
職員人工数	0.34	0.39	0.28	0.29	
職員人件費	2,606	2,996	2,197	2,316	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	40,401	38,128	37,508	40,963	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	21,827	20,346	20,288	22,318	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国38.5%、県19.25%)
その他	8,693	8,080	8,121	8,889	他会計繰入金(第1号介護保険料分23%)
一般財源	9,881	9,702	9,099	9,756	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費	3329	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成18年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名 塩谷 健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい尊厳ある生活を継続できるよう、市内在住の65歳以上高齢者及びその家族に対して、総合相談や権利擁護等、心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行う身近な相談窓口として、日常生活圏域に2箇所、計12箇所設置している。
事業概要	総合相談や権利擁護等、高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。
実施内容	1. 総合相談・支援: 地域の高齢者とその家族の介護等に関する相談支援 2. 権利擁護・虐待防止: 成年後見制度の紹介や高齢者虐待への対応及び防止 3. 包括的・継続的ケアマネジメント: 多職種・他機関との連携、地域のケアマネジャーの指導・支援等 4. 個別課題解決機能を有する地域ケア個別会議、全市的な共通課題を洗い出す地域ケア代表者会議(事業費は地域ケア会議運営事業費で計上) 5. 認知症地域支援推進員設置: 地域で認知症の人を支える支援体制の強化を図るため、認知症地域支援推進員を兼務で配置(事業費は認知症対策推進事業費で計上) 6. 介護予防事業: 地域介護予防活動等の普及・支援、要支援者の把握・支援 また、上記事業とは別に介護予防支援事業所として、要支援者のケアプランの作成及びサービス提供支援事業者等、関係機関との連絡調整を行っている。 ○配置職員: 保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員・認知症地域支援推進員(兼務) ○受託先: 社会福祉法人(9か所)・医療法人(1か所)・生活協同組合(2か所)

②事業成果の点検

目標指標	地域包括支援センターの認知度	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 令和9年度 令和4年度 64.1 令和5年度 62.3 令和6年度 64.8		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・複雑・複合化する相談に対し、様々な分野とのネットワークを構築・活用しつつ、支援関係機関や制度につなげる相談対応を行った。センターへの相談件数は高止まりしており(令和6年度相談件数: 41,029件、前年度比+2,918件)、また、多問題を抱える世帯が増加していることから、センターの対応力の向上や包括的な支援体制づくりに取り組んでいく必要がある。 ・センター職員の処遇改善や安定的な職員配置が可能となるよう、職員配置における常勤換算方法の導入や資格要件の緩和、人員確保のための事業費の見直しを行った。 ・センターの認知度向上のため、各地区協議体、地域活動、研修会等のネットワーク活動を行った。センターの認知度が横ばいであることから、目標達成に向け、関係機関、地域住民との連携の機会をより増加させていく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・包括的な支援体制づくりにおいて、福祉関係機関に留まらない連携強化を進めていく必要がある。各センターで進めている地域活動に加え、全市的な取組として、保健福祉センター、消防、認知症関係者等と研修を実施し、顔の見える関係づくりを行っていく。 ・介護予防ケアマネジメント、高齢者虐待に関するマニュアル改訂を予定している。改定後の周知研修を開催し、センター職員の対応力の向上を図るとともに、地域のケアマネジャーや関係機関等との連携を深めていく。		

③事業費

(単位: 千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考) 令和7年度予算	備考
事業費 A	395,342	385,996	399,996	449,565	
需用費	389	439	291	875	消耗品費、食糧費、印刷製本費
役務費	98	85	83	168	郵送料、通信運搬費
委託料	386,245	376,833	390,953	439,553	地域包括支援センター運営委託料
使用料及び賃借料	8,472	8,515	8,539	8,722	システム賃借料、その他使用賃借料
その他	138	124	130	247	報償費、旅費
人件費 B	34,512	35,073	34,548	35,423	
職員人工数	3.00	3.06	3.00	2.77	
職員人件費	22,995	23,504	23,538	22,118	
会任等人件費	11,517	11,569	11,010	13,305	
合計 C(A+B)	429,854	421,069	434,544	484,988	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	283,730	222,912	230,994	259,623	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国38.5%、県19.25%)
その他	35,508	88,779	91,999	103,401	他会計繰入金(第1号介護保険料分23%)
一般財源	110,616	109,378	111,551	121,964	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	高齢者ふれあいサロン運営費補助金	332D	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名 塩谷 健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	住民型の支え合い活動の充実により、地域コミュニティの形成を図るとともに、地域で要支援高齢者等を支え合う体制づくりを行う。高齢者等の住民同士の身近な地域の集いの場での交流を通じた見守りや安否確認、参加者間の支え合い、体操等の取組を通じた介護予防の充実を図るもの。
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業として、月2回以上のサロンの開催等を要件として自主的・定期的に地域で活動するグループやNPO等が福祉会館等において地域の高齢者等に対して実施する交流活動や介護予防に資する活動等に対して補助を行う。
実施内容	1 実施条件 (1)開催頻度:月2回以上 (2)利用者要件:5人以上が65歳以上の高齢者であること (3)実施内容:1回あたり2時間以上開催し、併せて欠席者に対する安否確認を行う (4)補助単価:サロン開催 1日あたり1,000円 上記に加えサロンの実施状況に応じて加算する。 (例)・サロン実施日全てで体操を実施・サロンを週1回程度実施・認知症の予防に資する取組や健康づくり・支え合い活動等への理解を深めるための学習会:1日につき500円 ・健康チェックの実施1人につき500円(年2回まで) ・平均参加者数(10人を超え、20人以下の場合:1回あたり500円 (20人を超える場合):1回あたり1,000円 2 令和6年度末時点:サロン数137か所、登録者数3,116人

②事業成果の点検

目標指標	高齢者ふれあいサロンに登録した高齢者の人数(適切な評価指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	5,130	達成年度	令和9年度	令和4年度	2,968	令和5年度	3,955	令和6年度	3,116
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) ・登録者については、体験者等の登録者以外の人も含まれていたことから、集計方法の見直しを行い、3,116人となったが、団体数は137か所(令和5年度135か所)に増加した。 ・いきいき百歳体操との合同交流会において、携帯電話会社と連携して、スマートフォン講座を実施し、フレイル予防に効果的な体操動画の検索・視聴方法を紹介することで、ICTを活用した活動支援に向けた取組を行った。 ・サロンへの参加を継続するための活動支援の実施に向けて、登録者の支援ニーズを把握するとともに、新規登録者数の増加に向け、周知啓発やサロン活動支援の更なる向上を行う必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 引き続き、サロン登録者の意見を聞きながら、スマートフォン講座等の活動支援に取り組むとともに、補助金申請事務の軽減に向けてオンライン申請の研究を進めていく。また、登録者数の増加に向けて、市民フレイルサポーターと連携し、シニア情報ステーション等でフレイル予防とサロンの普及啓発を行っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	17,720	20,952	21,646	29,420	
役務費	94	112	128	258	郵送料
負担金補助及び交付金	17,626	20,840	21,518	29,162	補助金
人件費 B	2,453	2,458	7,532	7,666	
職員人工数	0.32	0.32	0.96	0.96	
職員人件費	2,453	2,458	7,532	7,666	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	20,173	23,410	29,178	37,086	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	6,645	7,956	9,266	11,320	重層的支援体制整備事業交付金
市債					(国25%、県12.5%)
その他	4,076	10,158	9,891	14,423	他会計繰入金(第1号介護保険料分23%)
一般財源	9,452	5,296	10,021	11,343	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	高齢者緊急一時保護事業費	332E	施策	07 高齢者支援
根拠法令	(略称)高齢者虐待防止法等		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成22年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	南部福祉相談支援課、北部福祉相談支援課	所属長名 今泉 聡介、針谷 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	虐待を受け、また認知症で徘徊中に警察などに保護された高齢者、また、入院等により介護者が不在となった要介護高齢者等を緊急に福祉施設に一時保護し、その間に警察等により身元を調査し、施設入所やショートステイ等につなげていくことを目的とする。
事業概要	関係機関等からの依頼に基づき、施設にて一定期間預かってもらい、その間の保護にかかる費用を支払う。
実施内容	1 委託施設でのショートステイ ショートステイにより、食事・入浴・介護等のサービスを提供する。委託先のうち、専用室を設けられない施設では、静養室など、通常居室以外のスペースを活用して、居住環境を確保する。 2 医療機関での健康診断 診療歴など医療情報がない、あるいは分からない要保護者は、そのまま受け入れれば施設内での他者への感染リスクを生じる。これらの要保護者が発生した場合は、医療機関にて、施設受入前に簡易な診断等を行う。 3 日用品の支給 着の身着のまま避難してきた要保護者などには、最低限の日用品の購入費用を扶助する。 <利用実績> 令和4年度 12件 203日、令和5年度 10件 159日、令和6年度 11件 288日

②事業成果の点検

目標指標	保護受入体制の確保「保護期間14日以内の件数／総保護件数」(要保護高齢者の数と当該事業がどれ程寄与しているか把握困難なため活動指標を設定)							単位	%		
目標・実績	目標値	90	達成年度	－	年度	令和4年度	67	令和5年度	60	令和6年度	55
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： やや達成できず) ・指標の割合低下については、関係機関との調整・連携に長時間が必要な支援困難なケースが複数あったことから、やむを得ない状況であった。 ・依頼元の関係機関等に対し、一時保護期間は7日以内、延長しても14日以内を原則とすることを周知徹底している。 ・引き続き、次の案件に備えるため、一時保護期間は7日以内、延長しても14日以内に次の処遇につなげるよう、関係機関等と連携を図る。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・虐待や認知症などの問題などの問題を抱える高齢者は今後も絶えることが無いと思われるため、当該事業は引き続き必要である。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,053	1,437	2,726	1,897	
需用費		1			事務用品
委託料	2,037	1,436	2,726	1,859	一時保護利用分委託料等
扶助費	16			38	保護自費用補助(医療費・被服費等)
人件費 B	6,866	5,654	6,826	5,669	
職員人工数	0.83	0.67	0.87	0.71	
職員人件費	6,362	5,146	6,826	5,669	
会任等人件費	504	508			
合計 C(A+B)	8,919	7,091	9,552	7,566	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,919	7,091	9,552	7,566	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	老人クラブ関係事業費	333A
根拠法令	尼崎市老人クラブ活動等社会活動促進事業運営助成金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和43年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫
---	-----	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、高齢者の交流を促進する老人クラブ活動(概ね60歳以上の高齢者が30人以上の団体を形成し、地域福祉活動等を行う。)の円滑な運営を支援する。
事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する老人の知識や経験を生かした、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動に対し、助成金を交付する。
実施内容	老人クラブ活動としての次の社会活動に対し運営助成金を交付する。 1 老人教養講座開催等(各種講演会、研修会、高齢者作品等) 2 健康増進事業等(歩こう会、健康体操等) 3 社会奉仕活動(公園等の清掃、友愛訪問等) 【老人クラブ等社会活動促進事業運営助成 24,176,435円】 〔単位老人クラブ分 (R6年度223クラブ)〕 ・単位老人クラブ活動:9,366,000円 ・活動強化推進事業:10,704,000円 〔市老人クラブ連合会分 (R6年度会員数8,996人)〕 ・促進推進事業766,435円 ・特別事業(センターまつり):430,000円 ・健康づくり:600,000円(健康づくり支援事業)+420,000円(長寿ふれあい運動会)=1,020,000円

②事業成果の点検

目標指標	①クラブ数②利用者数(適切な成果指数及びその目標設定が困難なため、活動指数の実施値のみを表記)						単位	①クラブ ②人
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
						①264 ②12,674	①247 ②10,772	①223 ②8,996
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・老人クラブについては、国・県・市の補助金を活用し、地域を基盤として社会交流や社会奉仕の活動、リーダー育成の研修や健康増進などの自主的な活動を実施することで、仲間づくりや生きがいづくり、健康づくりの促進につながっている。 ・高齢者の生活様式の多様化により、クラブ数が減少傾向にある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・クラブ数の推移等に注視するとともに、今後も引き続き、地域を基盤とした社会交流や社会奉仕活動、健康増進などの自主的な活動に対して助成を行い、仲間づくりや生きがいづくり、健康づくりなどを促進していく。							

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	28,275	28,004	25,825	27,890	
委託料	2,887	3,629	3,629	5,421	老人クラブ連合会育成委託料
負担金補助及び交付金	25,388	24,375	22,196	22,469	老人クラブ活動補助金等
人件費 B	2,453	1,306	1,334	1,357	
職員人工数	0.32	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	2,453	1,306	1,334	1,357	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	30,728	29,310	27,159	29,247	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	8,736	8,185	7,428	7,489	老人福祉費補助金(国1/3・県1/3)
市債					
その他					
一般財源	21,992	21,125	19,731	21,758	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	特別養護老人ホーム等整備事業費	3342
根拠法令	尼崎市社会福祉法人特別養護老人ホーム等補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	迫田 敏
---	-----	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	特別養護老人ホーム等の整備を確実に行うことで、在宅等で特別養護老人ホームの入所を希望している待機者の解消等を図る。
事業概要	①介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム等の整備を実施する。 ②軽費老人ホームが、その一部を特別養護老人ホームとして転換する際に生じる費用の一部を助成する。
実施内容	①介護保険事業計画に基づき公募を行い、選定委員会を経て選定した社会福祉法人に対し、施設整備に要した費用の一部を補助する。 【補助上限額】 特別養護老人ホーム @3,060千円×床数 ②市内で5ヶ所ある軽費老人ホームが、その一部を特別養護老人ホームとして転換する際、その増床分について、1床当たり600千円の補助を行う。

②事業成果の点検

目標指標	特別養護老人ホーム施設整備床数(実績は当該年度の選定数)							単位	床											
目標・実績	目標値	29	達成年度	令和8年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	0										
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・目標とする29床は、令和7年度に公募予定。 ・軽費老人ホームからの転換については、事業者の実施はなかった。																			
	《参考》 ・特別養護老人ホーム整備事業については、令和3年度に選定を行った1施設(100床定員)に対し、整備補助金の交付を行った。																			
	<table><tr><td>サービス種別</td><td>床数</td><td>補助金額</td><td>R6年度工事進捗</td><td>開設時期</td></tr><tr><td>特別養護老人ホーム</td><td>100</td><td>59,670,000円</td><td>19.5% (80.5%→100%)</td><td>R6年7月</td></tr></table>										サービス種別	床数	補助金額	R6年度工事進捗	開設時期	特別養護老人ホーム	100	59,670,000円	19.5% (80.5%→100%)	R6年7月
	サービス種別	床数	補助金額	R6年度工事進捗	開設時期															
特別養護老人ホーム	100	59,670,000円	19.5% (80.5%→100%)	R6年7月																
【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・第9期尼崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、引き続き特別養護老人ホームの新規整備を行う。 ・軽費老人ホームからの転換については、事業が進んでいないため、手法の再検討が必要である。																				

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	8,244	242,046	60,419	3,000	【令和4年度決算(内訳)】 (整備事業) 8,244
役務費			749		
負担金補助及び交付金	8,244	242,046	59,670	3,000	【令和5年度決算(内訳)】 (整備事業) 242,046
人件費 B	4,369	1,767	3,060	1,357	【令和6年度決算(内訳)】 (整備事業) 60,419
職員人工数	0.57	0.23	0.39	0.17	(軽費→特養転換)0
職員人件費	4,369	1,767	3,060	1,357	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	12,613	243,813	63,479	4,357	【令和7年度予算(内訳)】 (整備事業) 0
Cの財源内訳					(軽費→特養転換) 3,000
国庫・県支出金					
市債	2,800	161,400	39,700	2,800	
その他					
一般財源	9,813	82,413	23,779	1,557	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等事業費	3345	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市社会福祉施設等整備補助金交付要綱等		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名 迫田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者の多様なニーズに対応し、身近な地域における介護機能の充実と強化を図るため、法人に対して、地域密着型サービス事業所等の整備を促すとともに、既存の介護施設等についても更なる安全・安心の向上を図る。
事業概要	①地域介護拠点整備補助金(県補助) 介護保険事業計画で整備計画を定めている地域密着型サービス事業所等について、県補助を活用し、整備又は開設についての経費の一部を補助する。 ②地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(国補助) 既存の介護施設等についても利用者の安全面等、サービスの質向上を図るため、国補助を活用し、改修等についての経費の一部を補助する。
実施内容	①選定委員会を経て選定した法人に対して、地域介護拠点整備補助金を活用し、その内示額の範囲内で建設費や開設準備に係る費用の一部を補助する。 ②介護施設等における防災・減災対策を推進するため、スプリンクラー等の整備、老朽化に伴う大規模改修等のほか、非常用自家発電・給水設備の整備、倒壊の可能性のあるブロック塀等の改修の対策を支援する。

②事業成果の点検

目標指標	地域密着型サービス事業所等の整備数(実績は当該年度の選定数)								単位	箇所
目標・実績	目標値	6	達成年度	令和8年度	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・第9期介護保険事業計画に基づき、特定施設入居者生活介護(介護付き有料老人ホーム)の整備予定事業者の公募を行い、1事業者を選定した。(年度内事業着手に至らなかったため、補助金交付は令和7年度以降の予定) ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(国補助)を活用し、認知症対応型共同生活介護(1施設)に対し、非常用自家発電設備の整備のための補助金の交付を行い、防災・減災対策を推進した。 《参考》 ・令和5年度までに選定した事業者に対し、地域介護拠点整備補助金(県補助)の交付を行った。									
	サービス種別		補助内容	床数	補助金額		R6年度工事進捗		開設時期	
	特別養護老人ホーム		開設準備	100	94,027,000円		—		R6年7月	
	小規模養護老人ホーム		施設整備	29	15,947,000円		19.5% (80.5%→100%)		R6年7月	
			開設準備		14,384,000円		—		R6年7月	
	認知症対応型共同生活介護		開設準備	18	14,596,000円		—		R6年8月	
	介護医療院		開設準備	144	142,416,000円		—		R6年11月	
	看護小規模多機能型居宅介護		施設整備	—	27,166,000円		68.6% (0%→68.6%)		R7年7月	
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)									
	・第9期介護保険事業計画に基づき、引き続き、地域における介護機能の充実を図るため、地域密着型サービス事業所等の整備を促進する。 ・国庫補助を活用し、引き続き、希望する介護施設等への防災・減災対策を推進する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	966	76,421	315,519	488,953	
負担金補助及び交付金	966	76,421	315,519	488,953	
人件費 B	3,296	1,767	2,197	2,236	
職員人工数	0.43	0.23	0.28	0.28	
職員人件費	3,296	1,767	2,197	2,236	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,262	78,188	317,716	491,189	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	966	76,421	315,519	486,588	地域介護拠点整備補助補助金(県10/10)
市債					地域介護・福祉空間整備等交付金
その他					(国10/10、1/2)
一般財源	3,296	1,767	2,197	4,601	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	高齢者バス運賃助成事業費(債務負担分を含む。)	334B	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市高齢者乗合自動車運賃助成条例		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成28年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	福祉課	所属長名 島山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者(70歳に達する日の翌日の属する月の初日以後にある者で引き続き1年以上本市内に住所を有するものをいう。)に対し、事業者が運行する乗合バスの運賃の一部を助成することにより、高齢者の社会参加を支援し、もってその福祉の増進を図ることを目的とする。
事業概要	引き続き1年以上市内に住所を有する70歳以上の高齢者の申請に基づいて、乗合バスの利用に係る運賃の一部を助成する。
実施内容	(助成方式) 利用者が次の2種類の方式から、どちらかを選択する。 ①乗車払方式 対象となる路線バスで、利用区間が市内から市内、市内から市外(または市外から市内)の場合、利用区間運賃に対し、1乗車につき120円を市が助成する。また、阪神バス尼崎市内線で利用可能な1日乗車券の半額(300円)を市が助成する。 ②定期方式 阪神バスが発行する高齢者向けの全線フリー定期券(グランドパス70)を購入する際に、所得区分に応じ市が定期券代の一部を助成する。(低所得Ⅰ:40,200円、低所得Ⅱ:35,730円、一般:26,800円 ※1年定期(販売価格53,600円)) 【乗車払カード及び定期券の交付枚数】 令和6年度交付枚数43,572枚(乗車払カード:37,995枚 1年定期券:4,081枚 半年定期券:1,496枚) 令和5年度交付枚数43,607枚(乗車払カード:37,663枚 1年定期券:4,496枚 半年定期券:1,448枚) 令和4年度交付枚数43,654枚(乗車払カード:37,421枚 1年定期券:4,824枚 半年定期券:1,409枚)

②事業成果の点検

目標指標	乗車払カード及び定期券の交付枚数(毎年度3月末時点、返還等除く) (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	枚	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年 度	令和4年度	43,654	令和5年度	43,607	令和6年度	43,572
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・令和6年10月1日からのバス事業者の運賃改定にあわせ、市の助成額を増額し、高齢者の社会参加の促進に努めた。 ・尼崎市シニア元気UPパンフレットに制度を紹介する広告を掲載し、利用者の増加に努めた。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・高齢者の社会参加の促進と持続可能な制度の両立を目指していく。 ・令和7年9月から阪神バス等が市内路線バス運賃を240円から250円へ値上げする予定をしている。なお、助成額については、運賃の半額(10円未満の端数があるときは、これを切り捨てる)を助成するという考え方から、現行通り120円とする。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	272,641	282,503	289,739	316,330	
需用費	319	298	492	513	システムトナー等事務用品
役務費	1	1	1	18	再交付負担金収納事務手数料
委託料	344	1,643	1,209	693	定期助成券封入封緘業務委託料
使用料及び賃借料	4,690	4,690	4,690	4,905	システムリース料
負担金補助及び交付金	267,287	275,871	283,347	310,201	定期・乗車運賃に係る負担金
人件費 B	2,932	7,250	8,242	8,818	
職員人工数	0.40	0.79	0.90	0.89	
職員人件費	2,547	6,068	7,062	7,107	
会任等人件費	385	1,182	1,180	1,711	
合計 C(A+B)	275,573	289,753	297,981	325,148	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					高齢者バス運賃乗車払カード
その他	281	271	313	294	再交付負担金
一般財源	275,292	289,482	297,668	324,854	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	老人福祉施設措置費	335K
根拠法令	老人福祉法	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	南部福祉相談支援課、北部福祉相談支援課	所属長名	今泉 聡介、針谷 健二
---	-----	---	---------------------	------	-------------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	概ね65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者に対して、老人福祉法に基づき、対象高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、居宅生活が困難な高齢者(基本的に介護不要・自立していること)が安心して生活できるようになる。
事業概要	入所申請受理後、調査ののち判定委員会に諮り、可の場合施設に入所措置を行い、一定の措置費を支払う。
実施内容	1 養護老人ホーム措置者(入所者)数について(年間延べ人数、()内は1か月平均、直近3年間) ・令和4年度 市外施設 468人(39人) 本市長安寮 284人(24人) 合計 752人(63人) ・令和5年度 市外施設 470人(39人) 本市長安寮 251人(21人) 合計 721人(60人) ・令和6年度 市外施設 436人(37人) 本市長安寮/百楽荘 244人(20人) 合計 680人(57人) 2 養護老人ホーム措置費の内訳(単位:円 直近3年間) ・令和4年度 生活費等 41,827,714 事務費 110,309,759 介護保険料加算 170,516 介護サービス加算 2,924,935 他 1,786,393 合計 157,019,317 ・令和5年度 生活費等 39,718,376 事務費 110,595,740 介護保険料加算 187,884 介護サービス加算 2,718,949 他 0 合計 153,220,949 ・令和6年度 生活費等 39,255,386 事務費 95,368,855 介護保険料加算 205,016 介護サービス加算 2,911,088 他 0 合計 137,740,345

②事業成果の点検

目標指標	養護老人ホーム入所措置件数(居宅生活困難高齢者数と当事業がどれ程寄与しているか把握困難なため実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度	令和4年度	8	令和5年度	8	令和6年度	6
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： —) ・令和6年度においては、申請があった者について入所等判定委員会にて判定を行い、全件に対して養護老人ホームへの入所措置を行った。 ・健康でありながら、虐待を受けてやむを得ず避難する人や視覚障害を持つ人など、介護保険施設の活用がそぐわない人の受け皿となっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・老人福祉法に基づく養護を必要とする高齢者の措置事業は引き続き必要である。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	157,019	153,221	137,740	149,648	
扶助費	157,019	153,221	137,740	149,648	
人件費 B	7,526	5,853	6,198	7,586	
職員人工数	0.96	0.74	0.79	0.95	
職員人件費	7,358	5,684	6,198	7,586	
会任等人件費	168	169			
合計 C(A+B)	164,545	159,074	143,938	157,234	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	38,573	35,915	36,455	34,913	入所者等自己負担金
一般財源	125,972	123,159	107,483	122,321	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	日常生活用具給付事業費	336K	施策	07 高齢者支援
根拠法令	高齢者日常生活用具給付事業要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 田中 康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	防火の配慮や見守りが必要な65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等に対して日常生活用具を給付することで、安全の確保と在宅生活の維持を支援する。
事業概要	65歳以上の寝たきり高齢者及び単身高齢者等に対して、日常生活用具(電磁調理器、火災警報器、自動消火器)を給付する。
実施内容	【令和6年度給付件数】 ・電磁調理器 12件 ・火災警報器 0件 ・自動消火器 0件 ※電磁調理器は、心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らしの高齢者が対象 ※火災警報器、自動消火器は、65歳以上の寝たきり高齢者を含む高齢者のみの世帯であり、生計中心者が市民税非課税世帯又は生活保護世帯が対象

②事業成果の点検

目標指標		給付件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）							単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	9	令和5年度	12	令和6年度	12
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・単身高齢者世帯で認知機能の低下等により、防火の配慮が必要な高齢者に対して、必要な日常生活用具を給付することで安全の確保と在宅生活の維持に寄与している。 ・火の始末に不安があるものの、引き続き在宅での生活を望む高齢者に対し、電磁調理器等の給付を行うことで、近隣住民や家族の不安解消となっている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・単身高齢者世帯で認知機能の低下等により、防火の配慮が必要な高齢者に対して、必要な日常生活用具を給付することで、安全の確保と在宅生活の維持につながっていることに加え、近隣住民や家族の不安解消にもなっていることを踏まえて、継続して事業を実施していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	162	211	218	261	
扶助費	162	211	218	261	
人件費 B	1,297	1,425	1,887	1,941	
職員人工数	0.16	0.16	0.19	0.19	
職員人件費	1,147	1,229	1,490	1,517	
会任等人件費	150	196	397	424	
合計 C(A+B)	1,459	1,636	2,105	2,202	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,459	1,636	2,105	2,202	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	高齢者移送サービス事業費	338K
根拠法令	尼崎市高齢者移送サービス事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫
---	-----	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	要介護4又は5の認定を受けている65歳以上の在宅高齢者が、通院等の外出が必要となる場合に、移送に係る支援を行うことにより、介護負担や経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の支援や社会参加の促進を図る。
事業概要	重度の要介護状態にある高齢者が、通院等の外出が必要な場合に対し移送に係る支援を行う。
実施内容	移送用車両により利用者の居宅と通院先等との間を移動する際の一定の支援を行う。 なお、高齢者移送サービスチケットの使用については、市が契約しているタクシー事業者に限定する。 ※交付枚数は、月4枚(上限:年間48枚)のため、年度途中から利用する場合は、利用開始月以降の月数に応じて交付する。 ※チケットの使用は、1回あたり4枚まで利用できるが、初乗り運賃が600円未満の場合は、利用枚数のうち1枚は初乗り運賃相当額で計算する。つり銭は返却できないため、料金に不足分が生じた場合は実費負担となる。 【令和6年度実績】 ・15,532枚 9,309,090 円

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用回数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	枚
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・在宅で生活をしている移動が困難な重度の要介護者に、介護タクシーに係る費用の助成を行うことは、外出の機会の創出及び社会参加の促進につながるとともに、介護者の介護負担や経済的負担の軽減を図ることに寄与している。 ・令和6年度の交付枚数は、前年度と比較して減少しているものの、在宅高齢者の外出支援としての目的を達することができている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・在宅の重度要介護高齢者にとって経済的負担の軽減や社会参加の確保等につながっており必要不可欠な取組であるため、引き続き事業を実施していく。							

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	10,184	10,914	9,584	10,361	
需用費	240	58	275	361	
使用料及び賃借料	9,944	10,856	9,309	10,000	
人件費 B	2,474	1,735	4,909	5,101	
職員人工数	0.31	0.18	0.36	0.36	
職員人件費	1,868	1,383	2,824	2,875	
会任等人件費	606	352	2,085	2,226	
合計 C(A+B)	12,658	12,649	14,493	15,462	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	12,658	12,649	14,493	15,462	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助金	338Q
根拠法令	尼崎市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成21年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	迫田 敏
---	-----	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	老人福祉行政の円滑な推進を図るため、軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対する運営補助を実施する。		
事業概要	法人が設置する軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置及び運営基準等に基づき徴収すべき事務費の一部を減免した場合に、その減免した経費分に対して運営補助を行う。		
実施内容	軽費老人ホームを運営する法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、減免した経費に対して運営補助を行う。		
	対象施設		
	法人名	施設名	定員数
	(社福)博愛福祉会	サンホームあまがさき	15
	(社福)あかね	ロータス・ガーデン	15
	(社福)ほがらか会	ほがらか苑	15
	(社福)平成会	ふれ愛花みずき	15
	(社福)テンダー会	らくらく苑	15
	合計	75	

②事業成果の点検

目標指標	補助対象法人 (適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを標記)							単位	法人		
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年 度	令和4年度	5	令和5年度	5	令和6年度	5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・軽費老人ホーム(ケアハウス)は、在宅生活に不安がある低所得の高齢者のための住居であり、その運営補助を行うことにより、施設入所者の金銭的負担軽減が実現できている。 ・サービス付き高齢者向け住宅の増加など、住まい環境の変化はあるものの、入所者数は常に満床近くとなっており、今もなお一定の需要がある。 ・入所者の要介護度が上がった場合の対応が課題となるが、訪問介護サービス等の提供により、住み慣れた場所での生活の継続を実現できている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・軽費老人ホームの運営費補助は施設入所者の金銭的負担軽減の観点から継続実施が必要である。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	62,985	58,917	67,602	63,474	
負担金補助及び交付金	62,985	58,917	67,602	63,474	
人件費 B	1,303	845	1,726	1,757	
職員人工数	0.17	0.11	0.22	0.22	
職員人件費	1,303	845	1,726	1,757	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	64,288	59,762	69,328	65,231	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	64,288	59,762	69,328	65,231	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	介護人材確保支援事業費	33AE	施策	07 高齢者支援
根拠法令	地域医療介護総合確保基金管理運営要領		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	20 老人福祉費			
局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名 迫田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護現場での就労希望者等に対して、研修費用の助成や研修機会の提供等を行うことで、増加傾向にある介護需要への対応に必要な人材確保を促進する。
事業概要	介護職員初任者研修等の研修受講料助成や介護福祉士等に対する学びなおし研修の実施、いきいき百歳体操の代表者や生活支援サポーター養成研修修了者への介護ボランティアポイントの付与を実施する。
実施内容	(1) 介護職員初任者研修等受講料助成金交付事業 市内の介護サービス提供事業所における介護人材の確保と介護職員の質の向上を図るため、同事業所の従業者に係る介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修修了者に、その受講料の一部を助成する。 【助成額】 ・個人の場合…受講費用の1/2(上限6万円) ・法人の場合…法人が負担した受講料の2/3(上限6万円) (2) 介護福祉士等学びなおし研修実施事業 介護福祉士等の資格を持ちながら、介護現場に就業していない者(一度も介護現場に就いたことのない者を含む)が復職等をする際に必要となる研修やイベントを実施することにより、潜在介護福祉士等の効果的な復職等支援を実施する。 (3) 介護支援ボランティアポイント交付事業 市内における介護支援ボランティア活動等を通じた介護予防に資する取組や介護人材の確保のための取組等に対し、介護支援ボランティアポイント(あま咲きコイン)を交付する。 【交付額】 ・生活支援サポーター養成研修修了者…400円 ・体操活動…500円

②事業成果の点検

目標指標	研修費用補助を受けた人数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	人
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和8年度	令和4年度	72	令和5年度	52	令和6年度	68
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・介護職員初任者研修等受講料助成金交付事業については、個人・法人あわせて68人に交付した。 ・介護支援ボランティアポイント交付事業では、介護支援ボランティアポイントを20人に付与した。 ・介護福祉士等学びなおし研修実施事業については、ハローワーク尼崎と県福祉人材センターと連携し、合同就職フェアを開催することで、14人を就職につなげることができたが、研修受講者は横ばい(令和5年度9人→令和6年度11人)の状況である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・介護職員初任者研修等の費用助成については、「介護人材の質向上・量の確保につながっている」等の意見が得られており、引き続き、関係機関とも連携しながら、更なる周知を行っていく。 ・介護福祉士等学びなおし研修実施事業については、ハローワークや県福祉人材センター等と連携し、合同就職フェアの継続開催を実施することで、就労者の増加を目指すとともに、研修参加者の増加に向け更なる周知を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	4,340	3,373	3,982	5,300	
委託料	1,396	1,397	1,397	1,425	
負担金補助及び交付金	2,944	1,976	2,585	3,875	
人件費 B	1,763	2,151	2,197	2,316	
職員人工数	0.23	0.28	0.28	0.29	
職員人件費	1,763	2,151	2,197	2,316	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	6,103	5,524	6,179	7,616	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	3,255	2,529	2,986	3,973	地域医療介護総合確保基金(県3/4)
市債					
その他					
一般財源	2,848	2,995	3,193	3,643	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	福祉施設等物価高騰対策支援事業費	33AF
根拠法令	尼崎市物価高騰対策福祉施設等支援給付金要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和4年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	20 老人福祉費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫
---	-----	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	物価高騰の影響を強く受けている福祉施設等に対し、事業運営を支援するための一時支援金を給付することで、利用者への安定的なサービス提供を確保する。
事業概要	物価高騰の影響を受けた介護施設等に対して、一時支援金を給付する。
実施内容	【支給要件】 - 令和6年12月1日時点で、介護保険法に基づき尼崎市から事業所指定を受けている者又はそれ以外で尼崎市内において福祉施設等を運営している者(休・廃止の事業所は除く。) 【支援金単価】 - 入所系:1定員あたり11,000円 - 通所系:1定員あたり2,000円 - 訪問系:1事業所あたり13,000円 【支援金実績】 - 支給事業所数:789事業所(市内事業所数:1078事業所) - 支給額:70,272千円(予算額:78,464千円)

②事業成果の点検

目標指標	申請事業所数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	事業所	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	779	令和5年度	1,508	令和6年度	789
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・物価高騰対策として、市内のサービス事業所に対し、事業運営を支援するための一時支援金を給付することで、利用者への安定的なサービス提供の確保に寄与した。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・本事業は、物価高騰対策に係る一時(限定)的な事業であることから、令和6年度の給付をもって終了(廃止)とする。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	116,589	215,419	70,272	0	
負担金補助及び交付金	116,589	215,419	70,272		
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					物価高騰対応関連
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	116,589	215,419	70,272	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	116,589	215,419	70,272		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国10/10)
その他					
一般財源	0	0	0	0	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	訪問型サービス事業費			TI32	施策	07 高齢者支援	
根拠法令	尼崎市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、介護保険法第115条の45					展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成29年度				
会計	60 介護保険事業費						
款	17 地域支援事業費						
項	05 地域支援事業費						
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費						

局	福祉局	課	介護保険事業担当、高齢介護課	所属長名	田中 康夫、迫田 敏	
---	-----	---	----------------	------	------------	--

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	サービス利用者が心身機能の維持回復を図り、自立した日常生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を行うもの。
実施内容	【訪問型サービス】尼崎市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、介護保険法第115条の45 ・専門型訪問サービス 入浴、排せつ、食事等の介助に係る専門型訪問サービスについて、保険者である市が利用者の1割から3割の負担割合に応じて9割から7割の保険給付を行う。 ・標準型訪問サービス 調理、洗濯、掃除等の介助に係る標準型訪問サービスについて、保険者である市が利用者の1割から3割の負担割合に応じて9割から7割の保険給付を行う。 【訪問型支え合い活動補助事業】尼崎市訪問型支え合い活動補助事業実施要綱、介護保険法第115条の45 要支援者等に対する生活支援活動を実施する住民団体等の非営利団体に対し、その活動に係る運営経費の一部の補助を行う。(補助単価)1回1,500円から利用者負担額を減じた額 ※補助上限1回1,000円

②事業成果の点検

目標指標	訪問型サービス利用件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・訪問型サービスの実施により、利用者の自立支援、重度化防止に資することができている。 ・訪問型支え合い活動補助事業については、補助件数が増加(R5:5,315件→R6:6,117件)するなど、着実に広がりを見せている。 ・高齢化に伴う地域の支え合いのニーズは高まっている一方で、活動団体側の高齢化等により、担い手が不足している状況である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・訪問型サービスは、介護予防サービスから総合事業へ移行されたものであり、介護保険制度上、必要なものである。 ・訪問型支え合い活動補助事業においては、生活支援サポーター養成研修修了者の内、希望者を既存の支え合い活動団体へつなぐとともに、地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター兼務)や就労的活動支援コーディネーターと連携し、地域活動に係る講座参加を呼びかけるなど、活動に対する意識啓発等を行い、担い手の裾野を広げていく。							

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	579,409	576,002	622,914	643,950	
需用費		1		200	
役務費	5	9	12	24	
負担金補助及び交付金	579,404	575,992	622,902	643,726	訪問型サービス事業費+支え合い活動補助金
人件費 B	1,993	1,383	2,197	6,548	
職員人工数	0.26	0.18	0.28	0.82	
職員人件費	1,993	1,383	2,197	6,548	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	581,402	577,385	625,111	650,498	(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	256,899	248,935	268,392	271,752	第1号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	264,320	255,067	276,658	291,705	
一般財源	60,183	73,383	80,061	87,041	地域支援事業交付金27%

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	通所型サービス事業費			TI33	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、介護保険法				展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成29年度			
会計	60 介護保険事業費					
款	17 地域支援事業費					
項	05 地域支援事業費					
目	05 介護予防・日常生活支援総合事業費					

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫
---	-----	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	通所型サービス利用者が心身機能の維持回復を図り、自立した日常生活を営めるよう、適切な保険給付を行う。
事業概要	地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスを行うもの。
実施内容	【通所型サービス】尼崎市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、介護保険法第115条の45 ・通所介護施設で、食事、入浴などの日常生活上の支援や機能訓練等を行う通所型サービスについて、保険者である市が利用者の1割から3割の負担割合に応じて9割から7割の保険給付を行う。

②事業成果の点検

目標指標	通所型サービス利用件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	33,295	令和5年度	34,502	令和6年度	36,891
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・通所型サービスにおいては、高齢者が社会とのつながりを持ち、楽しみや生きがいを作るきっかけとして、また、健康の維持や向上につながるよう機能訓練や健康チェック等を実施することにより、利用者の自立支援、重度化防止に資することができている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・介護予防サービスから総合事業へ移行されたものの、介護保険制度上必要な事業であることから、引き続き介護予防に資する事業として継続して実施する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	866,740	912,275	962,038	992,050	
負担金補助及び交付金	866,740	912,275	962,038	992,050	
人件費 B	2,606	2,074	2,118	8,544	
職員人工数	0.34	0.27	0.27	1.07	
職員人件費	2,606	2,074	2,118	8,544	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	869,346	914,349	964,156	1,000,594	介護保険保険者努力支援交付金(国)地域支援事業交付金25%
Cの財源内訳					(県)地域支援事業交付金12.5%
国庫・県支出金	375,398	394,264	380,043	418,663	第1号保険料23%
市債					(支払基金)
その他	386,242	403,976	461,740	449,377	地域支援事業交付金27%
一般財源	107,706	116,109	122,373	132,554	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	地域ケア会議運営事業費	TJ15	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成18年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名 塩谷 健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制等に関する検討を行うため、医療、介護等の専門職をはじめ、地域の多様な関係者が、協議・助言等を行うとともに、保健・医療・福祉サービスの総合的な調整や関係者・関係機関等多職種連携の推進を支援する。
事業概要	介護保険法(平成9年12月17日法第123号)第115条の48に定める会議として地域ケア会議を設置し、高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行う。
実施内容	1 課題解決型地域ケア会議 (令和6年度実績:39件) 対応が困難なケース等の支援を必要とする高齢者及びその家族に関し、課題分析等を行い、具体的な対応と支援方針を協議し各種支援の実施に繋げるとともに、関係機関との検討を通じてネットワークの構築を図る。 2 気付き支援(自立支援)型地域ケア会議 (令和6年度実績:36件) 自立支援・重度化防止等の観点から個別事例の検討を行い、生活環境の改善や社会参加などにより、高齢者のQOL(生活の質)の向上を図るとともに、多職種との検討を通じて参加者の支援の質の向上を図る。 3 地域ケア会議課題共有会議 (令和6年度実績:1回) 各地域包括支援センターが実施した個別地域ケア会議(課題解決型及び気付き支援型地域ケア会議)を振り返り、他地区の地域課題や全市のな課題を共有・整理し、代表者会議につなげる。 4 地域ケア会議代表者会議 (令和6年度実績:1回) 課題共有会議で整理した全市的な課題を関係団体で共有し、協議した支援策等を関係機関にフィードバックしていく。

②事業成果の点検

目標指標	気づき支援型地域ケア会議での助言に基づく支援対象者の行動変容割合								単位	%
目標・実績	目標値	70.0	達成年度	令和9年度	令和4年度	52.5	令和5年度	45.1	令和6年度	41.4
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・気づき支援型地域ケア会議においては、アドバイザーの助言が自立支援に向けたケアマネジメントに結びつくよう、支援経過が浅い人を事例対象者とする運用を実施することで、専門職の支援における「気づき」につなげることができた。今後、気づき支援型地域ケア会議の運用が、地域課題の抽出に繋がるよう、運用方法等の検討を行う必要がある。 ・新たに設置した課題共有会議において、各地区での個別会議の振り返りや共通課題等の抽出を行うとともに、各地域・多職種の専門職等が集う代表者会議において、全市的な課題の解決に向けた議論を行い、顔の見える関係づくりを行った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・気づき支援型地域ケア会議の運用が、対象者の自立支援や地域課題の抽出につながるよう、事例選定時のチェックリストを新たに作成するとともに、参加者に会議目的を都度周知するよう、会議進行マニュアルを改定することで、地域包括支援センターやアドバイザーと意識共有を図っていく。 ・介護予防や自立支援に向けて、課題共有会議で全市的な共通課題等の抽出を十分行い、代表者会議等での議論を深化させることで、課題解決に必要なネットワークの構築や各種会議体での具体的な議論につなげていけるよう、運営方法の検討を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	2,656	2,358	1,286	3,219	
報償費	2,582	2,298	1,251	3,063	地域ケア会議アドバイザー謝礼
役務費	74	8	1	74	郵送料
使用料及び賃借料		52	34	82	会場使用料
人件費 B	9,088	9,190	7,067	6,360	
職員人工数	0.81	0.82	0.55	0.38	
職員人件費	6,209	6,298	4,315	3,034	
会任等人件費	2,879	2,892	2,752	3,326	
合計 C(A+B)	11,744	11,548	8,353	9,579	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	1,518	1,029	742	1,511	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	632	986	296	1,203	第1号保険料23%
一般財源	9,594	9,533	7,315	6,865	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業費	TJ16	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成27年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課	包括支援担当	所属長名 塩谷 健一郎

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域における医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的な医療・介護を提供するための連携体制の構築を図ることで、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができることを目指す。
事業概要	多職種が連携・協力し、患者・利用者が安心して医療・介護を受けることが可能な仕組みやルールを構築するとともに、尼崎市医療・介護連携支援センター(あまつなぎ)を中心に、多職種間の連携支援を行う。
実施内容	医療・介護に関係する団体(17団体)で構成する「尼崎市医療・介護連携協議会」において、医療と介護の多職種連携を進めるうえでの課題の共有や対応策の検討を行うとともに、多職種間の顔の見える関係づくりを推進する。 また、多職種による「チームアプローチ」を推進する各種取組について、あまつなぎを中心に推進する。 ・尼崎市医療・介護連携協議会の開催(年間12回) ・多職種が参加する研修会の開催(あまつなぎ研修会、あまつなぎと地域包括支援センターとの共催研修、あまがさき在宅医療介護塾 等) ・あまつなぎによる医療・介護従事者向け専門相談の実施 ・在宅療養・ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の普及啓発(学生との協働による取組、市政出前講座 等) ・あまつなぎホームページやLINEでの情報発信(研修の開催情報、連携ツールの紹介、連携上有用となる情報「知っトク情報」の発信 等)

②事業成果の点検

目標指標	入退院時に医療機関等と連携している居宅介護支援事業所の割合(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和9年度	令和4年度	62.3	令和5年度	63.5	令和6年度	62.9
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・円滑な入退院時の連携に向け、「入退院調整の標準的な取扱い」を改定し、市内の病院等に周知を行った。また、医療相談員やケアマネジャー等が参加する交流会を開催し、医療・介護制度の理解促進や顔の見える関係の構築を図った。 ・災害時の多職種連携の推進に向け、行政や各職能団体の要配慮者への支援の取組等について情報集約し、多職種に周知を行った。 ・在宅療養に関わる医療・介護の多職種向けにヒアリング調査を行い、医療・介護現場における現状や課題を把握し、医療・介護連携協議会において、本市として目指すべき連携の状態像を定め、その達成に向けた対応の方向性について検討を行った。今後、高齢者の意思に沿った治療やケアが実現できるよう、意思決定支援の取組を推進するとともに、患者・利用者の病状や生活状況を多職種で共有し、支援を行っていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性：維持) ・あまつなぎによる専門相談や、尼崎市医療・介護連携協議会における協議を通じ、多職種連携の課題を把握するとともに、その課題解決に向けた各種取組を推進する。 ・本人が望む医療やケアについて自ら考え、家族や関係者と共有するACP(アドバンス・ケア・プランニング)の取組について、多職種や市民に向けた普及・啓発を行う。また、患者・利用者の病状等を共有する情報共有ツールの活用促進を図るなど、多職種間の連携強化を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	21,659	21,398	19,029	24,933	
報償費			130	348	講師謝礼
需用費	744	1,234	735	1,326	印刷製本費等
委託料	20,880	20,160	18,097	22,860	連携支援センター業務委託料
使用料及び賃借料			29	219	研修会会場使用料等
その他	35	4	38	180	旅費、役務費、負担金補助及び交付金
人件費 B	8,048	9,064	10,043	11,019	
職員人工数	1.05	1.18	1.28	1.38	
職員人件費	8,048	9,064	10,043	11,019	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	29,707	30,462	29,072	35,952	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	12,508	12,357	10,989	14,398	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	4,981	4,922	4,377	5,736	第1号保険料23%
一般財源	12,218	13,183	13,706	15,818	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	生活支援サポーター養成事業費	TJ1E	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成29年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名 迫田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	比較的軽度な状態にある要支援者等に対する生活援助を行うための人材(生活支援サポーター)を養成し、要支援者等を支える担い手の裾野の拡大を推進する。
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスに従事する担い手としての生活支援サポーターを養成する。
実施内容	①尼崎市生活支援サポーターに関する知識を習得するための養成研修を実施するとともに、研修修了者に対して、それぞれの希望に合った活動に係る情報発信等の活動支援を行う。(委託事業 ※委託先:尼崎市社会福祉協議会) ②尼崎市生活支援サポーターに関する知識を習得するための養成研修の実施を希望する事業所に対して、実施のための費用を助成する。(補助事業) 【養成カリキュラム】 ・職務の理解 ・介護保険制度の理解 ・高齢者等の尊厳の保持 ・本人や家族とのコミュニケーション ・自立支援の理論と実践 ・老化や疾病についての理解と介護予防 ・チームケア ・尼崎市の現状

②事業成果の点検

目標指標	生活支援サポーター養成研修修了者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	3,300	達成年度	令和9年度	令和4年度	854	令和5年度	1,031	令和6年度	1,134
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・生活支援サポーターの確保に向けて、委託事業では中央・武庫・小田・園田地区で研修を開催し、研修内容に各地区の地域課題や活動事例の紹介を加え、受講後の活動につなげる啓発を行った。 ・補助事業である事業所主体の実施分と合わせて、12回の研修を開催し、新たに103人を認定、3人の就業につなげたが、修了者数が減少(令和5年度177人→令和6年度103人)しており、更なる周知が必要である。 ・高齢化に伴う地域の支え合いのニーズは高まっている一方で、活動団体側の高齢化等により、地域活動の担い手が不足している状況であるため、生活支援サポーターを支え合い活動団体につなぐ取組についても積極的にやっていく必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市社会福祉協議会のネットワークを活用した更なる周知に努めることに加え、本研修を雇用保険受給者に対する求職活動メニューへ追加するなど、ハローワーク尼崎と連携して、受講者の増を図るとともに、地域活動等へ移行していない修了者への状況確認も含めたフォローの強化を進める。 ・地域福祉活動専門員(生活支援コーディネーター兼務)や就労的活動支援コーディネーターと連携しながら、研修修了者と既存の支え合い活動団体とのマッチング会の実施や、地域活動に係る講座の参加を呼びかけるなど、活動に対する意識啓発等を行い、担い手の裾野を広げていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	8,827	7,979	8,034	9,254	
委託料	8,387	7,539	7,594	8,374	
負担金補助及び交付金	440	440	440	880	
人件費 B	1,122	1,536	1,726	1,357	
職員人工数	0.17	0.20	0.22	0.17	
職員人件費	1,122	1,536	1,726	1,357	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	9,949	9,515	9,760	10,611	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	5,098	4,608	4,639	5,343	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	2,030	1,835	1,847	2,130	第1号保険料
一般財源	2,821	3,072	3,274	3,138	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	家族介護慰労事業費	TJ1F	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市家族介護慰労事業実施要項		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成13年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	在宅介護を要する高齢者の介護者に家族介護慰労金を支給することにより、介護者の精神的・経済的な負担を軽減し、もって在宅高齢者の福祉の向上に寄与することを目的とする。
事業概要	要介護4又は5の在宅高齢者で、非課税世帯に属し、過去1年間介護保険サービス(計7日以内のショートステイを除く。)を利用していない要介護者を介護している家族の者に対して、慰労金として年額10万円を支給する。
実施内容	【実施状況】 ・令和3年度 0件 ・令和4年度 0件 ・令和5年度 1件 ・令和6年度 1件

②事業成果の点検

目標指標	支給件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	0	令和5年度	1	令和6年度	1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・介護者の精神的・経済的な負担を軽減し、在宅高齢者の福祉の向上に寄与した。 ・利用状況が低調なため、事業内容の点検や周知が課題である。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・在宅介護を要する高齢者の介護者の精神的・経済的な負担を軽減し、在宅高齢者の福祉の向上に寄与するため、事業を継続する。 ・利用実績が低調なため、当該事業の利用が必要な介護者に行く届くよう周知に努める。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	0	100	100	100	
負担金補助及び交付金		100	100	100	
人件費 B	0	384	1,569	2,364	
職員人工数		0.05	0.17	0.22	
職員人件費		384	1,334	1,757	
会任等人件費			235	607	
合計 C(A+B)	0	484	1,669	2,464	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		58	58	57	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他		19	19	24	第1号保険料23%
一般財源	0	407	1,592	2,383	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業費	TJ1L	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市シルバーハウジング生活援助員派遣事業実施要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成9年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 高齢介護課	所属長名	迫田 敏

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害復興公営住宅等のシルバーハウジング住宅に生活援助員を派遣し、単身高齢者が地域の中で自立して安全かつ快適な生活を送ることができるように支援する。																																								
事業概要	シルバーハウジング住宅に生活援助員を派遣し、高齢者の生活相談、安否確認等を行い在宅生活を支援する。																																								
実施内容	・シルバーハウジング入居者に対し生活援助員(LSA)を派遣し、生活相談や体調・生活状況などの確認のほか、緊急時の対応等を行い在宅生活を支援する。 ※生活援助員(LSA)不在時には社会福祉法人が委託した民間警備会社が緊急時対応を実施 【生活援助員(LSA)派遣住宅及び委託先】 <table><tr><td><派遣住宅名></td><td><シルバー住戸数(全戸数)></td><td><委託先法人名></td><td><LSA派遣実人数(12人)></td></tr><tr><td>市営神崎北住宅</td><td>30戸(70戸)</td><td>阪神共同福祉会</td><td>1人</td></tr><tr><td>市営久々知住宅</td><td>10戸(52戸)</td><td>阪神共同福祉会</td><td>1人</td></tr><tr><td>県営水堂住宅</td><td>270戸(414戸)</td><td>長生福祉会</td><td>5人</td></tr><tr><td>市営西長洲北住宅</td><td>30戸(81戸)</td><td>きらくえん</td><td rowspan="3">3人(4団地)</td></tr><tr><td>市営今福住宅</td><td>30戸(136戸)</td><td>きらくえん</td></tr><tr><td>県営金楽寺住宅</td><td>32戸(71戸)</td><td>きらくえん</td></tr><tr><td>市営潮江住宅</td><td>60戸(240戸)</td><td>きらくえん</td><td></td></tr><tr><td>市営道意住宅</td><td>30戸(150戸)</td><td>サンシャイン</td><td>1人</td></tr><tr><td>市営築地北住宅</td><td>30戸(120戸)</td><td>ほがらか会</td><td>1人</td></tr></table>			<派遣住宅名>	<シルバー住戸数(全戸数)>	<委託先法人名>	<LSA派遣実人数(12人)>	市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会	1人	市営久々知住宅	10戸(52戸)	阪神共同福祉会	1人	県営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	5人	市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん	3人(4団地)	市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん	県営金楽寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん	市営潮江住宅	60戸(240戸)	きらくえん		市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人	市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人
<派遣住宅名>	<シルバー住戸数(全戸数)>	<委託先法人名>	<LSA派遣実人数(12人)>																																						
市営神崎北住宅	30戸(70戸)	阪神共同福祉会	1人																																						
市営久々知住宅	10戸(52戸)	阪神共同福祉会	1人																																						
県営水堂住宅	270戸(414戸)	長生福祉会	5人																																						
市営西長洲北住宅	30戸(81戸)	きらくえん	3人(4団地)																																						
市営今福住宅	30戸(136戸)	きらくえん																																							
県営金楽寺住宅	32戸(71戸)	きらくえん																																							
市営潮江住宅	60戸(240戸)	きらくえん																																							
市営道意住宅	30戸(150戸)	サンシャイン	1人																																						
市営築地北住宅	30戸(120戸)	ほがらか会	1人																																						

②事業成果の点検

目標指標	利用人数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	445	令和5年度	432	令和6年度	420
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・LSAがシルバーハウジング入居者に対して適切な生活相談、安否確認等に取り組み、住民同士の結びつきやコミュニケーションづくり等を行うことが、単身高齢者等が住み慣れた自宅で安全、快適な生活を送るための一助になっている。 ・各法人のLSAが集まる会議を年4回実施し、好事例や課題等を各法人間で共有することで、LSAの資質向上につながっている。 ・LSAを通じた訪問型支え合い活動実施団体の案内や団地内集会室でのいきいき百歳体操の実施を継続するなど、他事業との効果的な連携が図られている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、市営住宅の所管である住宅部や受託法人と協議する中で、シルバーハウジングの今後のあり方も含めた効果的な支援の継続について、検討を進めていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	42,987	42,786	43,399	43,540	
委託料	42,987	42,786	43,399	43,540	運営委託料
人件費 B	2,146	1,306	1,334	1,357	
職員人工数	0.28	0.17	0.17	0.17	
職員人件費	2,146	1,306	1,334	1,357	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	45,133	44,092	44,733	44,897	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	24,263	24,251	24,706	24,831	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	10,637	10,451	10,457	10,432	第1号保険料23%、利用者負担金
一般財源	10,233	9,390	9,570	9,634	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	高齢者向けグループハウス運営事業費	TJ21
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項第3号	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成15年度
会計	60 介護保険事業費	
款	17 地域支援事業費	
項	05 地域支援事業費	
目	10 包括的支援等事業費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	高齢介護課	所属長名	迫田 敏
---	-----	---	-------	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	身体的に虚弱な状態にある高齢者(要介護1、2又は要支援2)が入居するグループハウスにおいて、高齢者が自らの能力を最大限に活かし、一人ひとりが自立した生活を送ることができるよう支援していく。
事業概要	グループハウスに入居する高齢者に対し、24時間の見守りのほか、健康面での指導・助言や自立した生活を営むための補完的な支援を実施する。
実施内容	【所在地】 尼崎市七松町3丁目13-6 (定員)16人 【支援内容】 (1)生活指導・相談 (2)安否の確認 (3)一時的な家事援助 (4)緊急時の迅速な対応 (5)関係機関等との連絡及び調整 (6)健康チェック、保健や健康管理など専門的な支援の提供 (7)その他日常生活上の必要な援助 【運営委託先】 社会福祉法人阪神共同福祉会 ※グループハウスとは 平成7年の震災後に設置されたケア付仮設住宅の解消にあたり、5か年間の暫定的対応として設置された高齢者等向け災害復興グループハウスについて、平成15年10月に兵庫県から本市に事業が移管され、高齢者向けグループハウスとして運営を継続しているもの。

②事業成果の点検

事業成果の無償										
目標指標	入居者数(適切な成果指標の設定は困難なため、活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	16	達成年度	毎年度	令和4年度	11	令和5年度	15	令和6年度	13
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和7年3月31日現在の入居者数は13人である。 ・入居者数は常に一定数あり、入居者とケア職員の良い関係のもと施設運営がなされている。 ・入居者が可能な限りその人らしく生活できるように、ケア職員が必要に応じて声かけ、見守り、介助等を行い、安心して生活できる場を提供している。 ・お花見、夏祭り、クリスマス会等の年間行事を実施することで、入居者同士や地域との交流の場を設け、入居者の生きがいづくりの支援を行った。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・入居申込や相談が年間を通して一定数あることを踏まえ、事業を継続していく。 ・地域に開かれた施設として、年間行事等により地域住民との交流の場を設けながら、入居者の更なる生きがいづくりの支援に取り組んでいく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	13,560	13,592	13,608	13,560	
委託料	13,560	13,592	13,608	13,560	運営委託料
人件費 B	843	1,229	1,334	1,757	
職員人工数	0.11	0.16	0.17	0.22	
職員人件費	843	1,229	1,334	1,757	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	14,403	14,821	14,942	15,317	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,831	7,849	7,858	7,830	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	3,119	3,126	3,129	3,120	第1号保険料
一般財源	3,453	3,846	3,955	4,367	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	在宅高齢者等あんしん通報システム事業費	TJ24	施策	07 高齢者支援
根拠法令	尼崎市在宅高齢者等あんしん通報システム事業実施要綱		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成7年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	65歳以上の単身高齢者世帯や身体障害者手帳1級又は2級を所持する障害者単身世帯等を対象に、緊急通報システムを設置し、緊急時等に対して24時間体制で対応するとともに、受信センターから定期的に電話をし、自宅で安心して暮らせるように支援する。 ※当該事業費は、①高齢者世帯の受信センター業務委託料、②障害者世帯の受信センター業務委託料、③高齢者世帯及び障害者世帯の通信機器レンタル料、④社会福祉協議会への受付等業務委託料の内、①、④が対象。②、③は一般会計で実施。		
事業概要	急病や事故等の緊急時の対応や月1回のお元気コールを行い、単身高齢者や障害者世帯等の日常生活における安全の確保と不安の解消を図るため、緊急通報システムを設置する。		
実施内容	【実施方法】 ・(社福)尼崎市社会福祉協議会に運営業務を委託 ・大阪ガスセキュリティサービス(株)に受信センター業務を委託		
	【緊急通報システム設置台数及び利用状況】		
		設置台数	緊急対応件数 (〇)は緊急出動件数
	令和6年度	660	297 (88)
令和5年度	624	361 (76)	
令和4年度	539	356 (71)	
	【利用者負担額(月額)の内訳】		
	一般会計 (機器レンタル代)	介護特会 (相談通報料・ 観ナツケサービス代)	合計
固定電話型	550円	550円	1,100円
携帯電話型	1,430円	550円	1,980円

②事業成果の点検

目標指標	利用件数(適切な成果指数及びその目標設定が困難なため、活動指数の実施値のみを表記)								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和4年度	539	令和5年度	624	令和6年度	660
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・本事業については、市報や介護保険だより等、各種媒体により広く周知を図ることで、利用件数が令和5年度末624件から令和6年度末660件に増加しており、利用促進につながった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・単身高齢者や障害者世帯等の利用者にとって自宅で安心して暮らしていくために不可欠な事業であり、引き続き本事業に取り組んでいく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	13,859	15,899	18,576	20,749	
委託料	13,859	15,899	18,576	20,749	受信センター業務委託(高齢者世帯)、 受付等業務委託(社協) ※受信センター業務委託(障害者世帯分)及び 通報機器リースは一般会計で実施
人件費 B	2,146	2,919	1,569	1,539	
職員人工数	0.28	0.38	0.17	0.17	
職員人件費	2,146	2,919	1,569	1,539	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	16,005	18,818	20,145	22,288	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,784	9,182	10,408	11,982	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	3,480	3,657	4,699	4,773	第1号保険料23%、利用者負担金
一般財源	4,741	5,979	5,038	5,533	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	住宅改造相談事業費	TJ25
根拠法令	尼崎市住宅改造費助成事業実施要綱	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成7年度
会計	60 介護保険事業費	
款	17 地域支援事業費	
項	05 地域支援事業費	
目	10 包括的支援等事業費	

施策	07 高齢者支援
展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり

局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫
---	-----	---	----------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	身体機能の低下した高齢者等の自宅について、改良相談チームが住宅改造に係る相談や助言を行い、在宅生活の質の向上や介護負担の軽減に資することを目的とする。
事業概要	要支援・要介護の認定を受けている高齢者の在宅生活を支援するため、その身体状況に応じた住宅改造を行う場合に、住まいの改良相談チームを設置し、必要な相談及び助言を行う。
実施内容	【業務内容】 1 住宅改造に関する相談の受付・対応 2 改造案を検討するための訪問調査 3 改造案を作成→申請者に提案 4 (申請者が施工事業者に見積り)→助成申請の受付→審査→決定 5 (改造工事の施工→申請者から尼崎市社会福祉協議会へ完了の報告)→工事内容の確認 6 助成金交付額の決定→交付 ※ 決定・支出に関する事務を除き、尼崎市社会福祉協議会へ事業を委託 【改良相談チームの構成】 ソーシャルワーカー(社会福祉士)、作業療法士、建築士

②事業成果の点検

目標指標	実績件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度	令和4年度	2,296	令和5年度	2,142	令和6年度	1,950
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・対象者の身体状況に応じた住宅改造については、改良相談チームが相談、助言、現況等の調査を行うことにより、要支援・要介護状態の高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持でき、介護者の負担軽減にもつながっている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・高齢者等のニーズに応じた住宅改造を確保するため、継続して事業実施を行う。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	13,372	15,038	15,406	17,948	
委託料	13,372	15,038	15,406	17,948	改良相談員人件費(高齢者分)
					※改良相談員人件費(障害者分)及び住宅改造費の助成は一般会計で実施
人件費 B	1,303	1,306	392	319	
職員人工数	0.17	0.17	0.05	0.04	
職員人件費	1,303	1,306	392	319	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	14,675	16,344	15,798	18,267	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	7,722	8,684	8,897	10,363	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	3,076	3,459	3,543	4,131	第1号保険料23%
一般財源	3,877	4,201	3,358	3,773	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	家族介護用品支給事業費	TJ2A	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	低所得で重度の介護を要する高齢者等を在宅で介護している家族に対して、紙おむつを支給することにより、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。			
事業概要	要介護4又は5で、市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している家族に対して、介護用品を支給する。			
実施内容	(1)対象者 要介護4又は5で紙おむつを必要とする市県民税非課税世帯の在宅高齢者等を介護している市県民税非課税世帯の家族			
	(2)対象介護用品 紙おむつ、尿とりパッド(市の指定用品)			
	(3)実績			
	年度	R4	R5	R6
延べ人数（人）	2,284	2,182	1,994	

②事業成果の点検

目標指標	延べ利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	2,284	令和5年度	2,182	令和6年度	1,994
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・延べ利用者数は減少傾向にあるが、在宅で重度の要介護高齢者等を介護している低所得世帯の家族に対して、精神的・経済的負担の軽減につながっており、在宅生活を継続するための支援として欠かせない取組になっている。 ・物価上昇の影響を受けて紙おむつも高騰しているため、市民からの問い合わせも多く、相談も増えている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・在宅で要介護4又は5の重度の要介護者等を介護する家族の精神的・経済的負担の軽減につながっていることから、対象者ニーズに合った用品が支給されているかやトータルコストの抑制などを踏まえつつ、事業を継続していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	10,547	11,478	11,809	15,378	
扶助費	10,547	11,478	11,809	15,378	
人件費 B	1,510	2,464	3,177	3,479	
職員人工数	0.20	0.26	0.26	0.27	
職員人件費	1,293	1,997	2,040	2,156	
会任等人件費	217	467	1,137	1,323	
合計 C(A+B)	12,057	13,942	14,986	18,857	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	6,091	6,629	6,820	8,880	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	2,426	2,640	2,716	3,538	第1号保険料23%
一般財源	3,540	4,673	5,450	6,439	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	住宅改修支援事業費	TJ2F	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成29年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	住宅改修費支給申請に係る理由書作成業務について、当該書類作成を行う福祉住環境コーディネーター等へ助成を行うことで、利用者の適正なサービス受給を図る。
事業概要	福祉住環境コーディネーター等が行う、住宅改修申請に必要な理由書の作成業務に対し助成する。
実施内容	1 事業内容 福祉住環境コーディネーター、その他これらに準ずる資格等を有するなど住宅改修について十分な専門性があると思われる者が、居宅サービス計画の作成に当たる介護支援専門員がいない要介護(支援)者の求めに応じて住宅改修に係る理由書を作成した場合、当該福祉住環境コーディネーター等に対して、1件当たり2,000円を支給する。 ※要介護(支援)者とケアプラン登録契約を結ぶ事業所に所属する介護支援専門員については居宅介護サービス計画の介護報酬に含まれているため対象外となっている。 ※その他の資格・・・地域包括支援センターに属する4職種(社会福祉士・看護師・保健師・介護支援専門員)・居宅支援事業所に所属する介護支援専門員等 2 事業実績 106件 212,000円

②事業成果の点検

目標指標	助成件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度 令和4年度	75	令和5年度	117	令和6年度	106
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・訪問介護やその他介護保険サービスを利用していない要介護(支援)者が、住み慣れた自宅で住宅改修を行い、自立した生活を営みたいという市民ニーズを達成する上で、当該利用者の適正なサービス受給の確保につながっている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・介護保険サービスを利用していない要介護(支援)者の住宅改修に係る理由書作成において、利用者の適正なサービス受給に必要な取組みであるため、継続して事業実施を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	150	234	212	224	
負担金補助及び交付金	150	234	212	224	
人件費 B	2,628	1,667	1,112	1,044	
職員人工数	0.11	0.13	0.05	0.03	
職員人件費	843	999	392	240	
会任等人件費	1,785	668	720	804	
合計 C(A+B)	2,778	1,901	1,324	1,268	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	85	135	122	129	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	51	54	49	52	第1号保険料23%
一般財源	2,642	1,712	1,153	1,087	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	介護相談員派遣事業費	TJ2L	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成14年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	介護相談員が介護老人福祉施設や介護老人保健施設等の介護サービス施設・事業所に出向き、利用者との面談を通じて施設等での疑問や不安の解消を図るとともに、施設等における介護サービスの質の向上を図る。						
事業概要	介護保険施設等の利用者を対象とした介護相談員の派遣を行う。						
実施内容	【実施状況】				【介護相談員数】		
		市内事業所数 (令和6年3月末現在)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	14
	介護老人福祉施設	28	0	17	18	令和5年度	13
	老人保健施設	14	0	4	5	令和6年度	12
	グループホーム	30	0	26	24		
	介護付き有料老人ホーム	15	0	1	1		
	合計	87	0	48	48		
	※新型コロナウイルス感染症に伴う面会制限により、令和5年9月より派遣再開						

②事業成果の点検

目標指標	訪問施設数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	施設	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	0	令和5年度	48	令和6年度	48
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・介護相談員が利用者等との面談を通じ、利用者の不安の解消等に寄り添うとともに、施設等のサービスの質の向上に資することができた。 ・本事業の認知度を上げ、訪問施設数を増やしていくことが課題である。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・訪問施設数の拡充を通じて、利用者の不安の解消や施設等の介護サービスの質の向上を図っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	1,450	3,098	3,855	6,918	
報償費	1,450	3,098	3,855	6,918	
人件費 B	1,751	1,536	1,020	1,038	
職員人工数	0.33	0.20	0.13	0.13	
職員人件費	1,751	1,536	1,020	1,038	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	3,201	4,634	4,875	7,956	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	837	1,789	2,226	3,994	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	334	713	887	1,593	第1号保険料23%
一般財源	2,030	2,132	1,762	2,369	

令和7年度事務事業シート(令和6年度決算)

事務事業名	介護給付適正化事業費	TJ2P	施策	07 高齢者支援
根拠法令	介護保険法		展開方向	07-2 高齢者の社会参加の促進や介護サービスの基盤づくり
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成19年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	17 地域支援事業費			
項	05 地域支援事業費			
目	10 包括的支援等事業費			
局	福祉局	課 介護保険事業担当	所属長名	田中 康夫

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国の介護給付適正化計画の主要事業である「ケアプラン点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」及び介護給付適正化支援システムを活用した給付点検等を行い、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼性を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。
事業概要	介護給付の適正化を図るため、ケアプラン点検や縦覧点検等を実施する。
実施内容	- ケアプラン点検 ケアプランを点検し、自立支援に資するケアプランとなっているか、不適切な保険給付はないか等を検証する。 248件(内、指導件数174件) - 医療情報との突合・縦覧点検 国保連合会からのデータを基に、医療保険との重複や回数制限等のある加算について、請求が適切か点検する。 375件(内、過誤件数68件) - 介護給付適正化支援システム 給付情報と認定情報を突合し、加算等各種算定が適切か点検する。 164件(内、過誤件数96件)

②事業成果の点検

目標指標	ケアプラン点検件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和4年度	198	令和5年度	157	令和6年度	248
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・ケアプラン点検については、平成19年度より実施しており、平成30年度からは従前のケアプラン点検に加えて、市内で増加傾向にあるサービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の高齢者向け住まいの入居者に焦点を当てたケアプラン点検を実施している。これまでの取組を通じて、ケアプランの質の向上が認められるが、利用者の状態に応じたケアプランの作成やサービスの必要性の吟味などの指導事項はあるため、適切なサービス提供に向け事業を継続する必要がある。 ※指摘事項に関しては、「尼崎市版ケアプラン点検のための自己点検シート」として取りまとめ、ホームページに掲載している。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・ケアプラン点検や縦覧点検等、各種点検について、点検件数や点検項目の拡充を図り、適切なサービス確保に向けた取組を推進する。 ・指摘事項や請求誤りの多い項目を集約し、研修会やホームページへの掲載等を通じてサービス事業所へ周知を図り、不適切な請求を未然に防止する。										

③事業費

(単位:千円)

	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	(参考)令和7年度予算	備考
事業費 A	4,497	4,961	1,683	1,803	
需用費	75	92	45	80	消耗品、印刷製本費
役務費	1,481	1,623	124	182	郵送料
委託料	1,428	1,730			給付費通知封入封緘等委託料
使用料及び賃借料	1,512	1,513	1,513	1,532	介護給付適正化システム賃借料等
その他	1	3	1	9	研修費、旅費
人件費 B	23,584	29,454	30,638	32,610	
職員人工数	1.38	2.10	2.07	2.07	
職員人件費	10,600	16,130	16,241	16,529	
会任等人件費	12,984	13,324	14,397	16,081	
合計 C(A+B)	28,081	34,415	32,321	34,413	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,597	2,865	972	1,041	(国)地域支援事業交付金38.5%
市債					(県)地域支援事業交付金19.25%
その他	1,034	1,141	387	415	第1号保険料23%
一般財源	24,450	30,409	30,962	32,957	

(このページは白紙です)